

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 眞
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 三浦 英希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 三浦 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	302,644	280,854	272,471	269,841	262,872
経常利益 (百万円)	17,334	14,640	10,079	7,939	10,576
当期純利益 (百万円)	7,408	7,843	5,863	7,022	6,848
包括利益 (百万円)					5,855
純資産額 (百万円)	55,184	46,767	39,763	47,739	66,723
総資産額 (百万円)	534,263	529,926	532,094	555,696	545,538
1株当たり純資産額 (円)	119.86	100.61	88.93	110.86	135.36
1株当たり当期純利益 (円)	17.38	18.40	13.91	16.49	15.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	8.1	6.9	8.5	12.2
自己資本利益率 (%)	13.7	16.7	14.8	16.7	12.0
株価収益率 (倍)	23.4	22.0	28.5	24.0	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,146	22,420	14,878	26,534	37,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,845	18,359	17,973	40,805	13,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,341	14,855	4,277	8,817	19,263
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,595	12,800	13,983	8,530	12,950
従業員数 (人)	5,962 〔4,635〕	5,982 〔4,734〕	6,091 〔5,026〕	6,082 〔5,422〕	5,942 〔4,841〕

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 「従業員数」の〔 〕は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	43,769	44,574	46,797	25,372	15,433
経常利益 (百万円)	5,351	4,322	6,443	297	4,553
当期純利益 (百万円)	3,990	3,407	10,511	14	7,544
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	31,162	38,803
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495	490,727,495
純資産額 (百万円)	72,691	71,268	69,041	73,895	93,762
総資産額 (百万円)	385,075	392,756	411,266	423,281	424,107
1株当たり純資産額 (円)	170.51	167.21	167.85	173.08	191.29
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.36	7.99	24.93	0.03	16.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	18.1	16.8	17.5	22.1
自己資本利益率 (%)	5.5	4.7	15.0		9.0
株価収益率 (倍)	43.5	50.7	15.9		13.9
配当性向 (%)	53.4	62.6	20.1		30.2
従業員数 (人)	1,593	1,605	1,602	476	126

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 」で表示しております。
- 3 第142期の「営業収益」「経常利益」及び「当期純利益」の減少は鉄道事業の分社化等によるものであります。
- 4 第142期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 第143期の「営業収益」の減少は鉄道事業の分社化等によるものであり、「経常利益」「当期純利益」の増加は関係会社受取配当金の増加等によるものであります。
- 6 第143期において、平成22年10月19日を払込期日とする公募による新株式発行(55,000,000株)及び平成22年11月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(8,250,000株)を実施いたしました。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ(株)設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ(現・甲府国際カントリークラブ)営業開始
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和42年8月	相鉄建設(株)設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和58年1月	(株)相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン(株)設立
昭和63年3月	横浜熱供給(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン(株)、相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)の株式を追加取得し子会社化
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成18年10月	横浜地下街(株)のショッピングセンター運営事業を(株)相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
平成21年1月	(株)大関が商号を相鉄準備会社(株)に変更
平成21年3月	相鉄流通サービス(株)が(株)ムーン(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	(当社)相鉄ローゼン(株)を株式交換により完全子会社化
	相鉄都市開発(株)設立
平成21年8月	(株)相鉄リビングサポート設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更(同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
	相鉄企業(株)がマンション管理事業を(株)相鉄リビングサポートに会社分割

年月	概要
平成22年 7月	(当社)不動産管理業を(株)キャピタルプロパティーズに会社分割(新設分割) 相鉄イン(株)が宿泊特化型ホテルの開発保有業を(株)相鉄イン開発に会社分割(新設分割)
平成22年10月	(当社)自動車事業を相鉄バス(株)に会社分割
平成23年 3月	相鉄ローゼン(株)が小売業に係わる運営事業を相鉄トランスポート(株)に会社分割 (株)相鉄アーバンクリエイティブが相鉄ローゼン(株)を吸収合併(同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)

3【事業の内容】

当社グループは、平成23年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社36社の合計37社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。

なお、各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業(3社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車業	相鉄バス(株)
タクシー業	相鉄自動車(株)

(2) 建設業(3社)

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)

(3) 流通業(9社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売商事業	相鉄興産(株)
流通事業	相鉄流通サービス(株)、(株)イスト その他5社

(4) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイティブ、(株)相鉄ビルマネジメント(B) その他3社

(5) その他(14社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)、(株)相鉄イン開発
スポーツ施設業	相鉄ゴルフ(株)
広告代理業	(株)相鉄エージェンシー
有線テレビジョン放送業	横浜ケーブルビジョン(株)(A)
熱供給業	横浜熱供給(株)
人材派遣業	第一相美(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(C)
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(C)、第一相美(株)
自動車整備業	相鉄自動車工業(株)
保育事業	相鉄アメニティライフ(株)
	その他2社

(注) 1 上記(A)～(C)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃貸している会社

(B)当社が施設を賃借している会社

(C)当社が業務を委託している会社

2 平成22年7月1日付で、(株)相鉄イン開発及び(株)キャピタルプロパティーズを新たに設立いたしました。

3 平成23年3月1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツを存続会社とし相鉄ローゼン(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、相鉄ローゼン(株)が連結範囲から除外されております。また、同日付で相鉄トランスポート(株)を相鉄ローゼン(株)に商号変更しております。

4 日本都市整備(株)は、平成23年5月1日付で(株)オオバとの株式交換により連結範囲から除外されております。

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	2	3	長期貸付金 62,000			(注)5
相鉄バス(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	1	3				
相鉄自動車(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	0	3				
相鉄建設(株)	神奈川県横 浜市神奈川 区	490	建設業	100.0	1	1				
日本都市整備(株)	神奈川県横 浜市中区	96	建設業	100.0	0	3				
相鉄ホーム(株)	神奈川県横 浜市泉区	100	建設業	100.0	0	4				
相鉄流通サービス(株)	神奈川県横 浜市西区	430	流通業	100.0	2	1	長期貸付金 2,165			
(株)イスト	神奈川県横 浜市西区	10	流通業	100.0 (100.0)	2	1				保証債務 21百万円
相鉄ローゼン(株)	神奈川県横 浜市西区	100	流通業	100.0	2	0				
相鉄興産(株)	神奈川県横 浜市西区	100	流通業	100.0	1	3	長期貸付金 1,700			
相鉄不動産(株)	神奈川県横 浜市西区	100	不動産業	100.0	2	3	長期貸付金 31,000			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
相鉄不動産販売(株)	神奈川県横浜市西区	490	不動産業	100.0	1	1	長期貸付金 1,621			
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県横浜市西区	923	不動産業	100.0	3	1	長期貸付金 75,818			保証債務 11,304百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	2	3			ビル施設 賃借	
相鉄企業(株)	神奈川県横浜市西区	100	その他	100.0	1	0		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	0	0				
相鉄自動車工業(株)	神奈川県横浜市戸塚区	50	その他	100.0	0	2				
相鉄ゴルフ(株)	山梨県笛吹市御坂町	90	その他	100.0	5	0				
(株)相鉄エージェンシー	神奈川県横浜市神奈川区	90	その他	100.0	0	2				
横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川県横浜市旭区	320	その他	100.0	0	2	長期貸付金 482		施設賃貸	保証債務 159百万円
横浜熱供給(株)	神奈川県横浜市西区	490	その他	100.0	1	2				保証債務 950百万円
相鉄ホテル(株)	神奈川県横浜市西区	100	その他	100.0	4	0				
相鉄イン(株)	神奈川県横浜市西区	100	その他	100.0	2	2	長期貸付金 584			
(株)相鉄イン開発	神奈川県横浜市西区	100	その他	100.0	2	2	長期貸付金 3,837			
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県横浜市西区	70	その他	100.0	0	3	長期貸付金 54			
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜市西区	30	その他	100.0	2	3		グループ 間の資金 集中管理 業務委託		
その他10社										

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 相模鉄道(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは特定子会社であります。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	33,054	7,071	4,133	39,335	130,481
相鉄ローゼン(株)	83,058	377	365		
相鉄不動産(株)	26,473	307	508	21,655	57,500

(注)平成23年3月1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツを存続会社とし相鉄ローゼン(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、相鉄ローゼン(株)が連結範囲から除外されておりますので、純資産及び総資産の金額を省略しております。また、同日付で相鉄トランスポート(株)を相鉄ローゼン(株)に商号変更しております。

- 5 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務1,857百万円について、重畳の債務引受を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,842[147]
建設業	281[15]
流通業	1,191[2,945]
不動産業	577[495]
その他	1,925[1,233]
管理部門(共通)	126[6]
合計	5,942[4,841]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126	49.0	25.7	8,157,852

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託(計709人)は含みません。
4 従業員数が当連結会計年度において350名減少しておりますが、これは、平成22年10月1日付で、当社の自動車事業を子会社に分割したためであります。
5 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計16の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合(平成23年3月31日現在の組合員数1,727人)及び新相鉄労働組合(平成23年3月31日現在の組合員数23人)が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費には持ち直しの動きも見られ、民間設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により東日本を中心に国内の経済活動は大きな影響を受け、先行きが不透明な厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、相鉄グループにおける当期の営業収益は2,628億7千2百万円（前期比2.6%減）、営業利益は157億5千7百万円（前期比16.7%増）、経常利益は105億7千6百万円（前期比33.2%増）、当期純利益は68億4千8百万円（前期比2.5%減）を計上するにいたしました。

なお、東日本大震災に対しましては、お客様の生活に密着したサービスを提供する企業グループとして、特に鉄道業や自動車業を中心とした運輸業、スーパーマーケット業を中心とした流通業において、安全に細心の注意を払い日常生活の早期復旧に向けて全力で取り組みました。

相鉄グループでは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を進めておりますが、懸案でありました当社自動車事業につきましては、当社が自動車事業に関して有していた一切の権利義務を、平成22年10月1日に当社の100%出資子会社である相鉄バス(株)へ会社分割により承継いたしました。これにより、当社は純粋持株会社への移行が完了いたしました。さらに、流通業の中核企業である相鉄ローゼン(株)の経営改革をより迅速且つ効果的に推進するために、平成23年3月1日付で同社を小売業の運営に専門特化する体制を整備いたしました。

また、相鉄グループは、今後10年間の「成長戦略ロードマップ」をグループビジョン“Vision100”として平成22年9月30日に公表いたしました。この“Vision100”は「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大」をキーワードとして掲げ、相鉄グループの更なる成長に向けた戦略や目標を描いたものであります。

なお、安定収益基盤を強化するための設備投資資金の調達と同時に強固な財務基盤の確立を目的とした増資につきましては、公募分は平成22年10月19日に、第三者割当分は同年11月17日にそれぞれ払込が完了いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

運輸業

相模鉄道(株)による鉄道業及び相鉄バス(株)（平成22年9月までは当社及び相鉄バス(株)）による自動車業を中心としております。

相模鉄道(株)では、施設面におきましては、横浜駅2階改札口からみなみ通路を結ぶ連絡通路の供用を開始し乗り継ぎの利便性の向上を図ったほか、いずみ野駅（横浜市泉区）及び三ツ境駅（横浜市瀬谷区）のバリアフリー化改良工事が竣工し、鶴ヶ峰駅（横浜市旭区）のホーム上家を増設するなど、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面におきましては、駅舎・橋梁などの耐震補強工事を行い災害対策に努め、環境面におきましては、三ツ境駅の人工広場の緑化並びに省電力化を推進いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましても、現在、用地取得や各種工事を進めており、東京急行電鉄(株)との相互直通運転計画につきましても早期着工に向けた取組みを進めております。

営業面におきましては、「いずみ中央駅開業20周年記念乗車券&記念入場券」、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」、「横浜瀬谷八福神めぐり往復割引乗車券」などを販売いたしました。さらに、定期券の発売範囲を拡大し利便性の向上を図りました。

自動車業では、アイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバスなど合計13両を導入いたしました。

運輸業全体における当期の営業収益は402億9千7百万円（前期比0.5%減）、営業利益は63億5千4百万円（前期比22.5%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	33,207	33,054	0.5
自動車業営業収益	百万円	5,825	5,822	0.0
その他の営業収益	百万円	1,509	1,445	4.3
合計	百万円	40,542	40,322	0.5
消去	百万円	31	24	
営業収益	百万円	40,511	40,297	0.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	46,242	45,863
1日平均延人キロ		人キロ	7,086,052	7,057,791
旅客 人員	定期	千人	145,919	146,958
	定期外	千人	82,237	80,618
	合計	千人	228,156	227,577
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,335	15,413
	定期外	百万円	16,031	15,712
	小計	百万円	31,366	31,126
運輸雑収		百万円	1,840	1,928
収入合計		百万円	33,207	33,054
乗車効率		%	40.0	40.1

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	422	391	
	走行キロ	千km	8,867	9,515	
	旅客 人員	定期	千人	10,076	10,737
		定期外	千人	23,434	22,022
		合計	千人	33,510	32,759
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,488	1,577
		定期外	百万円	4,211	4,038
		小計	百万円	5,699	5,616
	運輸雑収	百万円	118	127	
収入小計	百万円	5,818	5,743		
貸切業収入	百万円	6	79		
収入合計	百万円	5,825	5,822		

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

建設業

相鉄建設㈱を中心としており、引き続き厳しい事業環境の中、営業力の強化や技術力の向上などに努めました。

建設業全体における当期の営業収益は、178億6千5百万円(前期比33.2%減)となり、4億1千5百万円の営業損失(前期は79百万円の営業損失)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	5,189	4,839	6.7
建築工事完成工事高	百万円	21,302	12,812	39.9
その他の営業収益	百万円	246	214	13.0
合計	百万円	26,738	17,866	33.2
消去	百万円	11	0	
営業収益	百万円	26,726	17,865	33.2

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	対前年増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	15,514	9,770	37.0
当期受注工事高	百万円	20,994	21,771	3.7
計	百万円	36,508	31,541	13.6
消去前営業収益	百万円	26,738	17,866	33.2
次期繰越工事高	百万円	9,770	13,675	40.0

流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)では、経営改善に向けた各種施策を推進しており、当期においては「港南台店」(横浜市港南区)など合計18店舗で改装を実施すると共に、「かしわ台店」(神奈川県海老名市)をはじめ合計17店舗において営業時間を延長し利便性の向上に努め、さらに、毎月1日に開催している「ローゼン市」を6月からは第3水曜日にも開催するなど営業力の強化を図りました。また、不採算店舗を2店舗閉鎖するなど経営の一層の効率化を進めたほか、すべての経費を対象にコスト削減活動に取り組んでおります。

相鉄流通サービス(株)及び(株)イストでは、川崎駅前に展開しているCD・DVD等レンタルショップを近隣の商業施設「川崎DICE(ダイス)」へ移転し店舗運営の効率化及び利便性の向上を図ったほか、相鉄線三ツ境駅改札内にコンビニエンスストア「ファミリーマート相鉄三ツ境駅店」を開業し、さらに、相鉄流通サービス(株)及び(株)ムーンは、「カラオケムーン京王八王子店」(東京都八王子市)、「カラオケムーン中山店」(横浜市緑区)を新規開業するなど事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当期の営業収益は1,200億6千6百万円(前期比0.4%減)となり、4百万円の営業損失(前期は1億2千2百万円の営業損失)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益 (注)2	百万円	86,511	91,045	5.2
砂利類販売商業営業収益	百万円	24,789	20,212	18.5
その他流通業営業収益	百万円	9,293	8,830	5.0
合計	百万円	120,593	120,088	0.4
消去	百万円	38	21	
営業収益	百万円	120,555	120,066	0.4

(注)1 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

- 2 相鉄ローゼン(株)の決算日は2月末日でありましたが、同社は平成23年3月1日付で小売業に係わる運営事業等を相鉄トランスポート(株)に分割承継しております。このため、当連結会計年度における同事業等の営業収益については、平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間の決算数値を使用しております。
- また、(株)相鉄リテールサービス及び(株)葉山ボンジュールは、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。このため、当連結会計年度における同各社の営業収益については、平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月間の決算数値を使用しております。

不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに(株)相鉄アーバンクリエイティブ、(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業では、「YOKOHAMA ALL PARKS(ヨコハマオールパークス)」(横浜市鶴見区)、「グレースシアガーデン弥生台」(横浜市泉区)、「グレースシアテラス所沢」(埼玉県所沢市)などの集合住宅や、早川城山住宅地(神奈川県綾瀬市)、「ル・アーージュ横浜鴨居」(横浜市神奈川区)、「ラフィネガーデンセンター南」(横浜市都筑区)などの戸建住宅を合計788戸分譲いたしました。

(株)相鉄アーバンクリエイティブ及び(株)相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、事業基盤の強化・拡充などを進めておりますが、当期においては「相鉄鶴見尻手ビル」(横浜市鶴見区)、「相鉄瀬谷駅北口新ビル」(横浜市瀬谷区)が竣工いたしました。また、JR根岸線港南台駅前の「港南台バース」(横浜市港南区)では、食料品の充実・強化、団塊ジュニア世代への訴求力強化を重点とした全館リニューアルを実施いたしました。一方、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて、積極的なリーシング活動を実施し魅力あるテナントを誘致するなど収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当期の営業収益は、680億4千7百万円(前期比2.0%減)、営業利益は90億3千8百万円(前期比11.5%増)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	38,165	35,467	7.1
賃貸業営業収益	百万円	31,413	32,760	4.3
合計	百万円	69,578	68,228	1.9
消去	百万円	163	180	
営業収益	百万円	69,415	68,047	2.0

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

その他

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業他を含めております。

相鉄企業(株)では、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境の中、商業施設他の新規物件を受注し営業基盤の拡大を図ったほか業務の効率化を推進し、良質且つ安定したサービスの提供に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、レストラン、チャペル、宴会場などの改装を行ったほか、様々な販売施策の実施やコスト管理の徹底により集客力や収益力の向上に努めました。

(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開しており、相鉄イン(株)では、平成22年4月1日に当社グループのビジネスホテル3号店となる「相鉄フレッサイン横浜戸塚」(横浜市戸塚区)をオープンいたしました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	14,782	13,621	7.9
ホテル業営業収益	百万円	9,335	9,428	1.0
広告代理業営業収益	百万円	6,473	5,578	13.8
その他の営業収益	百万円	10,042	10,451	4.1
合計	百万円	40,634	39,079	3.8
消去	百万円	2,166	1,944	
営業収益	百万円	38,467	37,135	3.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,534	37,351	10,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,805	13,667	27,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,817	19,263	28,081
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,530	12,950	4,420

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億2千万円増加し、129億5千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、373億5千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益120億6千万円、減価償却費174億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、136億6千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出156億7千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、192億6千3百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出394億3千4百万円、社債の発行による収入248億5千4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応し強靱なグループ経営体制を構築することを目的に、平成17年4月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行し、グループ再編を推進してまいりました。当年度においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成22年10月1日をもって当社が保有しておりました自動車事業を分社する等の再編を実施いたしました。これにより、当社は純粋持株会社となり、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。

この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループは、さらなる成長を期すべく平成31年度を目標年度とするVision100を策定いたしました。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄グループの長年の悲願であった相鉄線の東京都心への乗り入れについては、既に国土交通大臣の認定を受け、平成27年度に相鉄・JR直通線、平成31年度に相鉄・東急直通線の運行が開始される予定です。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。今般策定いたしましたVision100は、こうした機会を捉え、相鉄グループとしての長期的な成長戦略を描き、その実現に向け邁進するための成長戦略ロードマップと位置づけております。

このVision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制という新しいグループ経営体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

相鉄グループは平成17年4月に持株会社体制に移行し、この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループが長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでまいりました。当期においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成22年10月1日をもって当社が保有しておりました自動車事業を分社する等の事業再編を実施いたしました。これにより、当社は純粋持株会社となり、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。今後も、この新経営管理体制のもと、コア事業である鉄道業・不動産業・流通業への経営資源の重点投下や宿泊特化型のホテル業といった新規事業展開を積極的に行うとともに低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

また、平成27年開業予定の相鉄線とJR線との相互直通運転及び平成31年開業予定の相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。この機を捉え、相鉄グループとしての長期的な成長戦略を描き、その実現に向け邁進するための成長戦略ロードマップとして、今般、Vision100を策定いたしました。今後は、このVision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。

a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、運輸業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものとしていたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様の権利及び経済的利益に直接的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当事者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当事者に該当しなくとも、基準日における最終の株主名簿に記録されていない場合等には、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとする一方で、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/index.html>)に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成23年3月末で総資産の60.1%に相当する3,279億4千7百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、BSEや鳥インフルエンザ等が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割による自動車事業の分社化)

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が自動車事業に関して有する一切の権利義務を、平成22年10月1日を期して当社の100%出資子会社である相鉄バス株式会社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成22年5月31日開催の相鉄バス株式会社の臨時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は、2,628億7千2百万円で前連結会計年度比2.6% (69億6千8百万円) の減少となりました。建設業で88億6千1百万円の減収となったことが主な要因であります。建設業では、前年度実施した完成工事高の計上基準変更による反動減のほか、主に相鉄建設㈱において前年度に大型工事の竣工が複数件あった反動により完成工事高が減少いたしました。

営業利益は、157億5千7百万円で前連結会計年度比16.7% (22億5千2百万円) の増加となりました。運輸業で11億6千6百万円、不動産業で9億3千3百万円の増益となったことが主な要因であります。運輸業では主に鉄道業における経費の減少、不動産業では主に不動産分譲業における販売経費の減少により増益となりました。

経常利益につきましては、主に営業利益の増加を受けて105億7千6百万円となり、前連結会計年度比33.2% (26億3千6百万円) の増加となりました。

特別利益は77億8千3百万円、特別損失は62億9千9百万円となりました。

特別利益の主なものは、補助金31億3千3百万円、工事負担金等受入額10億4千7百万円、投資有価証券売却益10億1千5百万円であります。

特別損失の主なものは、固定資産圧縮損41億9千5百万円、固定資産除却損10億8千1百万円であります。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、当期純利益は68億4千8百万円となり、前連結会計年度比2.5% (1億7千4百万円) の減少となりました。

(3) 財政状態

総資産は、販売用不動産等の減少により前連結会計年度末に比べて101億5千8百万円減少し、5,455億3千8百万円となりました。

負債は、長期借入金等の減少により291億4千2百万円減少し、4,788億1千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,279億4千7百万円となり、255億9千3百万円減少いたしました。

純資産は、公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、189億8千3百万円増加し、667億2千3百万円となりました。なお、自己資本比率は12.2%、1株当たり純資産は135円36銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と今後の方針

「 3 対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、純粹持株会社体制という新しい経営体制のもと、「選ばれる沿線」の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じて“Vision100”で掲げた目標の達成に向けて努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループでは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供すると共に、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は173億6千2百万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金及び借入金等を充当いたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業（相模鉄道㈱）では、施設面では、横浜駅2階コンコースからみなみ通路への連絡通路を新設し乗り継ぎの利便性の向上を図ったほか、いずみ野駅（横浜市泉区）及び三ツ境駅（横浜市瀬谷区）のバリアフリー化改良工事が竣工し、鶴ヶ峰駅（横浜市旭区）のホーム上家を増設するなど、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面においては、駅舎・橋梁などの耐震補強工事を行い災害対策に努め、環境面においては、三ツ境駅の人工広場の緑化並びに省電力化を推進いたしました。また、自動車業（当社及び相鉄バス㈱）では、アイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバス及びノンステップバスなどを13両導入した結果、運輸業全体の設備投資額は、56億1千6百万円となりました。

(建設業)

建設業全体では、総額1千2百万円の設備投資を実施いたしました。

(流通業)

新規店舗の開設に向けた投資（相鉄流通サービス㈱、㈱ムーン）や既存店舗の改装（相鉄ローゼン㈱）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、11億3千9百万円となりました。

(不動産業)

新規賃貸物件である相鉄鶴見尻手ビル（横浜市鶴見区）、相鉄瀬谷駅北口新ビル（横浜市瀬谷区）が竣工したほか相鉄港南台ビル（横浜市港南区）リニューアル工事が竣工（以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ）し、また、東京都内において賃貸マンションを1棟取得（相鉄不動産㈱）いたしました結果、不動産業全体の設備投資額は、77億1千万円となりました。

(その他)

新規店舗の開設に向けた投資（㈱相鉄イン開発）やレストラン等の改修（相鉄ホテル㈱）を主なものとして、その他全体の設備投資額は、29億2千9百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	69,028	11,393	25,459 (791)	5,577	903	112,362	3,947	1,842 [147]
建設業	37	5	- (-)	-	37	80	67	281 [15]
流通業	4,690	646	4,966 (737)	-	1,369	11,671	3,881	1,191 [2,945]
不動産業	88,701	218	125,622 (1,887)	75	1,343	215,960	1,777	577 [495]
その他	27,328	2,946	24,890 (33)	1,396	1,652	58,214	425	1,925 [1,233]
管理部門(共通)	198	9	- -	-	91	298	413	126 [6]
小計	189,984	15,218	180,937 (3,450)	7,049	5,397	398,588	10,512	5,942 [4,841]
消去又は全社	2,649	151	233 (-)	-	-	3,034	-	
合計	187,335	15,066	180,704 (3,450)	7,049	5,397	395,553	10,512	5,942 [4,841]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,842人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
207 [16]	75 [8]	84 [8]	5	371 [32]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,092

自動車業

(国内子会社)

事業所	所在地	在籍車両数		
		乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス株)				
旭営業所	横浜市旭区	129	1 [1]	130 [1]
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	47	4 [2]	51 [2]
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	84	7	91
二俣川営業所	横浜市旭区	21	1	22

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 連結子会社であります(株)キャピタルプロパティーズから土地、建物を賃借しております。

タクシー業

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	在籍車両数 (両)
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)		
(相鉄自動車株)					
横浜営業所	横浜市旭区	3,376.84	19	1	60
大和営業所	神奈川県大和市	-	-	1	31

(注) 連結子会社であります(株)キャピタルプロパティーズから土地の一部を賃借しております。

(3) 建設業(従業員数281人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ホーム株)			
緑園事務所	横浜市泉区	事務所施設	23

(注) 連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイティブから建物の一部を賃借しております。

(4) 流通業(従業員数1,191人)

砂利類販売業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄興産(株)) 山北事業所	神奈川県足柄上郡	プラント設備	64,597.00	3	28

物品販売業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄流通サービス(株)) TSUTAYA片倉町店 他計76店	横浜市神奈川区他	販売設備	3,586.32	592	1,240 (612)

(注) 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)イストに賃貸しております。()は内書であります。

スーパーマーケット業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン(株)) そうてつローゼン 三ツ境店他計52店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	3,004

(注) 連結子会社及び連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,087百万円であります。

(5) 不動産業(従業員数577人)

不動産分譲業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄不動産(株)) 那須管理センター	栃木県那須郡那須町	事務所	19,716.52	37	47
那須コテージ	"	分譲用施設	6,968.00	48	34
緑園都市スポーツ施設	横浜市泉区	スポーツ施設	2,629.55	370	506
杉久保ゴルフ練習場	神奈川県海老名市	スポーツ施設	20,396.00	487	121
相鉄不動産希望が丘 第一ビル	横浜市旭区	高齢者施設	4,551.24	4	378

不動産賃貸業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ) 新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	賃貸用建物	13,420.24	50,881	23,703 (23,703)
相鉄本社ビル(注2)	"	賃貸用建物	2,913.47	2,364	1,589 (1,589)
相鉄南幸第2ビル(注2) (相鉄ムービル)	"	賃貸用建物	3,754.48	5,072	1,510 (1,510)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
横浜クリエーションスクエア(注3)	横浜市神奈川区	賃貸用建物	1,433.49	698	1,494 (261)
星川SFビル(注2)	横浜市保土ヶ谷区	賃貸用建物	1,068.00	270	192 (192)
星川相鉄・三井共同ビル(注2)	"	賃貸用建物	2,480.64	773	83 (83)
相鉄二俣川ビル(注4)	横浜市旭区	賃貸用建物	5,117.39	15	539 (539)
"(別館)(注5)	"	賃貸用建物	-	-	13 (13)
二俣川駅北口共同ビル(注6)	"	賃貸用建物	2,518.93	1,196	623 (623)
アルコット二俣川(注2)	"	賃貸用建物	2,768.66	1,334	2,358 (2,358)
相鉄三ツ境ビル(注2)	横浜市瀬谷区	賃貸用建物	10,510.50	4,508	2,327 (2,327)
相鉄さがみ野ビル(注2)	神奈川県海老名市	賃貸用建物	5,153.13	505	752 (752)
相鉄南万騎が原第1ビル(注2)	横浜市旭区	賃貸用建物	9,479.53	615	102 (102)
"(別館)(注2)	"	賃貸用建物	3,106.75	210	50 (50)
相鉄緑園都市共同ビル(注7)	横浜市泉区	賃貸用建物	4,964.08	502	352 (352)
相鉄いずみ野ビル(注2)	"	賃貸用建物	6,262.75	276	201 (201)
相鉄港南台ビル(注2)	横浜市港南区	賃貸用建物	18,086.30	12,526	6,522 (6,522)
港南台214ビル(注2)	"	賃貸用建物	4,576.52	1,278	2,904 (2,904)
ザ・ダイヤモンド 他1ヶ所(注8)	横浜市西区	店舗用建物他	-	-	16,639 (6,147)
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場設備	2,644.61	3,031	187
横浜金港町ビル(注9)	"	賃貸用建物	1,464.88	2,656	1,040
相鉄鶴見尻手ビル(注10)	横浜市鶴見区	賃貸用建物	-	-	2,667 (2,667)

(注) 1 連結会社以外から土地の一部及び建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は2,328.30m²、年間賃借料は17百万円、建物の年間賃借料86百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。

2 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。

- 3 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は64百万円であります。なお、建物及び構築物は連結子会社であります相鉄建設㈱及び相鉄エージェンシーに賃貸しております。()は内書であります。
- 4 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 5 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 6 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は130百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 7 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 8 連結会社以外から土地20,823.00㎡を賃借しており、年間賃借料は274百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 9 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。
- 10 連結会社以外から土地11,320.59㎡を賃借しており、年間賃借料は99百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。

(6) その他(従業員数1,925人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄ホテル㈱) 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ (注1)	横浜市西区	ホテル	5,250.74 (5,250.74)	20,656 (20,656)	24,138 (23,690)	41 (41)
(横浜熱供給㈱) 第一エネルギー ステーション	"	熱供給設備	-	-	49	2,560
(相鉄ゴルフ㈱) 甲府国際カントリー クラブ(注2)	山梨県笛吹市御坂町	ゴルフ場	12,879.90	11	134	11
(相鉄自動車工業㈱) 戸塚自動車整備工場	横浜市戸塚区	整備工場	4,571.75	47	20	12
(横浜ケーブルビ ジョン㈱) CATV施設(注2)	横浜市保土ヶ谷区他	CATV施設	3.21	0	1,073	230

- (注) 1 連結子会社であります相鉄アーバンクリエイティブから土地、建物及び構築物の一部並びに機械装置及び運搬具を賃借しております。()は内書であります。
- 2 連結子会社であります相鉄キャピタルプロパティーズから土地、建物及び構築物を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、運輸業セグメントにおいて鉄道業を中心に主に輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を、その他のセグメントにおいては、主に事業基盤の拡大を目的とした設備投資を計画しております。設備投資は原則としてグループ各社が計画を策定しておりますが、計画策定に際しては、当社における年度経営計画会議にて調整等を実施しております。

なお、重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
			総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	賃貸オフィスビル取得	20,000	-	自己資金及び 借入金	23.4	24.3
㈱相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	二俣川駅南口再 開発	8,674	-	自己資金及び 借入金	24.10	27.4
相鉄不動産㈱	不動産業	賃貸マンション 取得	8,500	-	自己資金	23.4	24.3
㈱相鉄イン開発	その他	宿泊特化型ホテル	4,326	3,332	自己資金及び 借入金	21.2	23.11
相模鉄道㈱	運輸業	電車代替新造 (10両)	1,365	-	自己資金及び 借入金	23.1	23.7
㈱相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	新相鉄ビル外壁 改修	1,300	-	自己資金及び 借入金	23.5	26.5

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	490,727,495	490,727,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	490,727,495	490,727,495		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注)1	55,000,000	482,477,495	6,644	37,806	6,644	14,444
平成22年11月17日 (注)2	8,250,000	490,727,495	996	38,803	996	15,440

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 252円
発行価額 241.6円
資本組入額 120.8円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 241.6円
資本組入額 120.8円
割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	38	336	114	3	32,222	32,774	
所有株式数(単元)	170	164,532	3,862	77,643	25,024	6	216,384	487,621	3,106,495
所有株式数の割合(%)	0.04	33.74	0.79	15.92	5.13	0.00	44.38	100.00	

(注) 1 自己株式は565,319株であり、このうち565,000株(565単元)は「個人その他」の欄に、319株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式565,319株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は563,319株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	24,272	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,245	3.31
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,357	1.90
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	1.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,827	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,297	1.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6,818	1.38
計		145,941	29.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,058,000	487,058	同上
単元未満株式	普通株式 3,106,495		同上
発行済株式総数	490,727,495		
総株主の議決権		487,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	563,000	0	563,000	0.11
計		563,000	0	563,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載してあります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,486	20,455,349
当期間における取得自己株式	3,025	677,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	25,848	7,468,865	3,649	798,832
保有自己株式数	563,319	-	562,695	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは中核事業として鉄道業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としておりますが、最適な利益配分のあり方につきまして検討を進めてまいります。

当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせて1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存ではありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	1,067	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会	1,225	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月	第143期 平成23年3月
最高(円)	443	418	428	407	410
最低(円)	375	379	362	367	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	337	259	279	273	273	274
最低(円)	246	246	258	262	264	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		及川 陸郎	昭和15年1月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年7月 当社ビル営業本部ビル経営部長 " 5年6月 当社取締役(現) " 5年6月 当社ビル営業副本部長委嘱 " 6年7月 当社不動産営業副本部長委嘱 " 7年6月 当社常務取締役 " 7年6月 当社不動産営業本部長委嘱 " 10年6月 当社専務取締役 " 11年6月 当社代表取締役(現) " 12年7月 当社開発事業本部長兼ビル事業本部長委嘱 " 13年1月 当社取締役社長 " 17年4月 当社社長執行役員 " 17年6月 当社社長 " 19年6月 当社社長(現)	(注)3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 業務推進室長	鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年11月 当社経営企画室部長(企画担当) " 10年6月 当社取締役 " 12年7月 当社経営管理室長委嘱 " 13年6月 当社常務取締役 " 15年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締 役社長 " 15年6月 当社ビル事業本部長委嘱 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社代表取締役(現) " 19年6月 当社社長(現) " 19年6月 当社社長執行役員(現) " 23年6月 当社業務推進室長委嘱(現)	(注)3	349
取締役	副社長 執行役員 経営戦略室長 兼 経営戦略室部 長(第一統括 担当)	林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 当社取締役(現) " 17年4月 当社常務執行役員 " 17年4月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 当社専務執行役員 " 19年6月 当社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 当社経営戦略室長委嘱(現) " 23年6月 当社副社長執行役員(現) " 23年6月 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 委嘱(現)	(注)3	52
取締役	常務執行役員 業務推進室 副室長 兼 業務推進室部 長(労務担当)	坂巻 敏	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 当社開発事業本部開発営業部長 " 13年6月 当社取締役 " 17年4月 相鉄不動産販売株式会社取締役社長 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社常務執行役員(現) " 19年6月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 21年4月 当社業務推進室副室長委嘱(現) " 23年6月 当社業務推進室部長(労務担当)委嘱 (現)	(注)3	64
取締役	執行役員	千原 広司	昭和34年5月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 当社業務管理本部部長(経理担当) " 22年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社専務 取締役 " 23年6月 当社取締役(現) " 23年6月 当社執行役員(現)	(注)3	6
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社執行役員(現) " 15年6月 同社専務取締役 " 17年6月 同社取締役社長 " 23年6月 同社取締役会長(現) " 23年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 相鉄企業株式会社転籍 " 13年7月 同社総務人事部長 " 18年7月 当社入社 " 19年6月 相鉄企業株式会社取締役 " 20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	30
常勤監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年10月 当社業務推進室部長(労務担当) " 23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 平成8年7月 " 12年3月 " 16年3月 " 18年3月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年4月 " 23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現) センチュリー・リーシング・システ ム株式会社取締役社長 東京センチュリーリース株式会社取 締役会長 公益財団法人ニッセイ緑の財団理事 長(現)	(注)6	-
監査役		山田 真矢	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 " 21年4月 " 22年6月 " 23年5月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員(現) 同行営業本部副本部長 当社監査役(現) 株式会社横浜銀行東京支店長兼東京 ・県外ブロック営業本部長(現)	(注)6	-
監査役		小林 貞雄	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 20年6月 " 23年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常任監査役 さくらカード株式会社取締役社長 (現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							655

- (注) 1 取締役 大須賀頼彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 新居尊夫、監査役 山田真矢及び監査役 小林貞雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者4名を除く)
執行役員 滝澤秀之
- 8 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の13名であります。
小澤重男、久保田 豊、伊藤英男、三浦信広、小林啓多郎、櫻木政司郎、長谷川正昭、清水隆敏
吉濱 勝、鹿島泰之、稲本信也、菅谷雅夫、杉原正義

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成23年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
13回	28回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成23年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名（うち社外取締役1名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は5名であります。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は13名であります。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成23年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	5回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、平成18年5月11日開催の取締役会において決議し、その後当社の組織変更等に適合するため若干の修正を取締役会において決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の弁護士及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、緊急時対策本部又は緊急時対策会議を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。

経営管理については、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い行うとともに、定期的にモニタリングを行う。

子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。

重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成23年3月期における開催実績は10回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は半期に一度、決算概要の報告を監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役会に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役機能強化に関する取組状況

監査役職務を補助することを目的とし、監査役会の直轄部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、8名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成23年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 横井直人（有限責任 あずさ監査法人）
 - 市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）
 - 松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士12名、その他22名

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。

社外取締役 大須賀頼彦氏は小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であり、その運輸業における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 新居尊夫氏は公益財団法人ニッセイ緑の財団の理事長であり、経営者としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 山田真矢氏は株式会社横浜銀行の執行役員であり、金融機関の執行役員としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 小林貞雄氏はさくらカード株式会社の取締役社長であり、経営者としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	140	140	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	2
社外役員	17	17	-	5

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には、平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、社外役員1名を含んでおります。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社である相鉄ローゼン(株)については、以下のとおりであります。

(a) 当社

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 3,881百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	3,690	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	301	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	149	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	86	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	2,551	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	252	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	125	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	113	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	2,210	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	1,619	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	1,093	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	606	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	587	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	254,150	521	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	359	議決権の行使を指図する権限
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,200,000	354	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	171	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	63,000	119	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	87	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	66	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,000	64	議決権の行使を指図する権限
みずほ信託銀行(株)	149,000	11	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	6,000	3	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	2	議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	45	4	1	1,014	(注)
上記以外の株式	706	533	9	0	292

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(b) 相鉄ローゼン(株)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 50百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)菱食	20,000	34	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	-	9	0	-	(注)
上記以外の株式	-	423	11	-	227

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

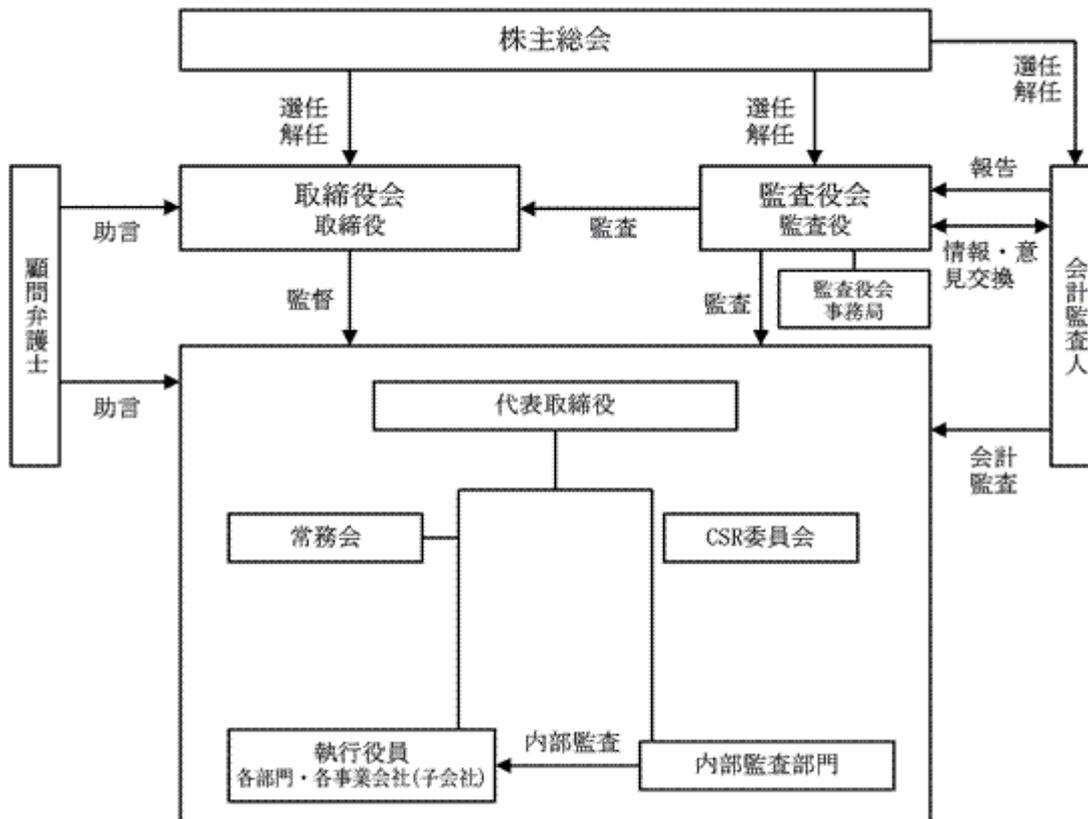
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（平成23年6月30日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	3	86	5
連結子会社	91		81	6
計	176	3	167	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、財務諸表等規則第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成していましたが、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、平成21年9月16日をもって当社の営む鉄道事業を会社分割により当社の完全子会社である相模鉄道株式会社に承継させたことに伴い、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,810	13,252
受取手形及び売掛金	² 17,547	² 16,076
たな卸資産	⁶ 54,892	⁶ 47,593
繰延税金資産	4,463	4,472
その他	11,307	12,699
貸倒引当金	776	678
流動資産合計	96,243	93,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 186,674	¹ 187,335
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 17,235	¹ 15,066
土地	^{1, 5} 180,173	^{1, 5} 180,704
建設仮勘定	9,635	7,049
その他(純額)	¹ 5,436	¹ 5,397
有形固定資産合計	^{3, 4} 399,154	^{3, 4} 395,553
無形固定資産		
のれん	3,738	3,416
借地権	¹ 1,746	¹ 1,746
その他	6,333	5,348
無形固定資産合計	11,818	10,512
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,204	¹ 7,425
長期貸付金	85	90
繰延税金資産	15,038	14,749
その他	¹ 25,441	¹ 24,312
貸倒引当金	1,290	589
投資その他の資産合計	48,479	45,988
固定資産合計	459,452	452,054
繰延資産		
株式交付費	-	67
繰延資産合計	-	67
資産合計	555,696	545,538

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,972	15,356
短期借入金	1 67,119	1 81,811
1年以内償還社債	13,523	4,450
リース債務	480	620
未払法人税等	2,897	3,436
賞与引当金	2,658	2,587
店舗閉鎖損失引当金	165	-
その他の引当金	629	428
資産除去債務	-	105
その他	1 39,421	1 37,900
流動負債合計	143,868	146,695
固定負債		
社債	99,345	119,895
長期借入金	1 173,553	1 121,791
リース債務	1,314	1,391
繰延税金負債	1,353	1,027
再評価に係る繰延税金負債	5 32,425	5 32,395
退職給付引当金	23,291	21,461
長期預り敷金保証金	31,796	31,214
負ののれん	40	-
資産除去債務	-	1,488
その他	967	1,454
固定負債合計	364,088	332,119
負債合計	507,957	478,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	38,803
資本剰余金	22,284	29,922
利益剰余金	730	3,997
自己株式	208	218
株主資本合計	52,508	72,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,419	1,438
土地再評価差額金	5 7,597	5 7,594
その他の包括利益累計額合計	5,177	6,155
少数株主持分	409	375
純資産合計	47,739	66,723
負債純資産合計	555,696	545,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	269,841	262,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1. 3 208,662	1. 3 200,995
販売費及び一般管理費	2. 3 47,672	2. 3 46,119
営業費合計	256,335	247,115
営業利益	13,505	15,757
営業外収益		
受取利息	120	114
受取配当金	240	246
負ののれん償却額	81	40
受託工事事務費戻入	126	297
デリバティブ評価益	261	-
雑収入	280	416
営業外収益合計	1,112	1,115
営業外費用		
支払利息	6,269	5,980
雑支出	407	316
営業外費用合計	6,677	6,296
経常利益	7,939	10,576
特別利益		
固定資産売却益	4 59	4 312
投資有価証券売却益	10	1,015
工事負担金等受入額	1,170	1,047
補助金	25	3,133
貸倒引当金戻入額	321	667
店舗閉鎖損失引当金戻入額	58	-
移転補償金	302	462
退職給付制度改定益	-	130
退職給付過去勤務債務等償却額	-	842
その他	124	170
特別利益合計	2,074	7,783
特別損失		
前期損益修正損	5 275	-
固定資産売却損	6 49	6 18
固定資産除却損	7 842	7 1,081
固定資産圧縮損	8 962	8 4,195
投資有価証券売却損	135	-
投資有価証券評価損	132	34
減損損失	9 150	9 150
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	7
バスカード精算額	-	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	409
その他	193	150
特別損失合計	2,771	6,299
税金等調整前当期純利益	7,242	12,060

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,205	4,620
法人税等調整額	3,003	620
法人税等合計	202	5,240
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,819
少数株主利益	17	28
当期純利益	7,022	6,848

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	981
土地再評価差額金	-	17
その他の包括利益合計	-	2 964
包括利益	-	1 5,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,884
少数株主に係る包括利益	-	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
新株の発行	-	7,640
当期変動額合計	-	7,640
当期末残高	31,162	38,803
資本剰余金		
前期末残高	22,295	22,284
当期変動額		
新株の発行	-	7,640
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	11	7,637
当期末残高	22,284	29,922
利益剰余金		
前期末残高	5,651	730
当期変動額		
剰余金の配当	2,096	2,134
土地再評価差額金の取崩	5	13
当期純利益	7,022	6,848
当期変動額合計	4,921	4,727
当期末残高	730	3,997
自己株式		
前期末残高	6,416	208
当期変動額		
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,308	10
当期変動額合計	6,207	10
当期末残高	208	218
株主資本合計		
前期末残高	41,389	52,508
当期変動額		
新株の発行	-	15,281
剰余金の配当	2,096	2,134
土地再評価差額金の取崩	5	13
当期純利益	7,022	6,848
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,297	7
当期変動額合計	11,118	19,995
当期末残高	52,508	72,503

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,627	2,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	981
当期変動額合計	792	981
当期末残高	2,419	1,438
土地再評価差額金		
前期末残高	6,438	7,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,159	3
当期変動額合計	1,159	3
当期末残高	7,597	7,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,811	5,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	978
当期変動額合計	366	978
当期末残高	5,177	6,155
少数株主持分		
前期末残高	3,185	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	34
当期変動額合計	2,775	34
当期末残高	409	375
純資産合計		
前期末残高	39,763	47,739
当期変動額		
新株の発行	-	15,281
剰余金の配当	2,096	2,134
土地再評価差額金の取崩	5	13
当期純利益	7,022	6,848
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,297	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,142	1,012
当期変動額合計	7,975	18,983
当期末残高	47,739	66,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,242	12,060
減価償却費	16,802	17,409
減損損失	150	150
のれん償却額	321	321
負ののれん償却額	81	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	230	1,829
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,546	799
賞与引当金の増減額（ は減少）	89	71
その他の引当金の増減額（ は減少）	228	366
受取利息及び受取配当金	361	360
支払利息	6,269	5,980
工事負担金等受入額	1,170	1,047
補助金収入	25	3,133
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,423	1,068
固定資産圧縮損	962	4,195
投資有価証券売却損益（ は益）	124	1,015
投資有価証券評価損益（ は益）	132	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	409
売上債権の増減額（ は増加）	856	1,526
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,984	7,298
仕入債務の増減額（ は減少）	2,898	1,616
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	193	732
その他	398	1,978
小計	30,479	41,419
法人税等の支払額	3,945	4,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,534	37,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	62
定期預金の払戻による収入	-	40
利息及び配当金の受取額	256	260
有形固定資産の取得による支出	39,971	15,671
有形固定資産の売却による収入	57	464
無形固定資産の取得による支出	1,402	601
投資有価証券の取得による支出	63	4
投資有価証券の売却による収入	102	1,114
敷金及び保証金の差入による支出	478	235
敷金及び保証金の回収による収入	1,093	1,250
その他	359	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,805	13,667

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	6,221	6,022
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,086	9,156
長期借入れによる収入	86,381	11,520
長期借入金の返済による支出	77,845	39,434
社債の発行による収入	36,769	24,854
社債の償還による支出	11,588	13,523
株式の発行による収入	-	15,203
配当金の支払額	2,094	2,132
少数株主への配当金の支払額	41	6
自己株式の純増減額（ は増加）	53	12
その他	402	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,817	19,263
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,452	4,420
現金及び現金同等物の期首残高	13,983	8,530
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,530	1 12,950

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成21年 4月10日付で、相鉄都市開発(株)を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、平成22年 1月 1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツを存続会社とし相鉄不動産(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、相鉄不動産(株)が連結範囲から除外されるとともに、同日付で相鉄都市開発(株)を相鉄不動産(株)に商号変更しております。 相鉄フードサービス(株)及び(株)相販は、平成21年 8月 1日付で、(株)相商を存続会社とし相鉄フードサービス(株)及び(株)相販を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結範囲から除外されております。なお、同日付で(株)相商を(株)相鉄リテールサービスに商号変更しております。 平成21年 8月11日付で、(株)相鉄リビングサポートを新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、(株)相鉄リテールサービス、及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成22年 7月 1日付で、(株)相鉄イン開発及び(株)キャピタルプロパティーズを新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 平成23年 3月 1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツを存続会社とし相鉄ローゼン(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、相鉄ローゼン(株)が連結範囲から除外されております。また、同日付で相鉄トランスポート(株)を相鉄ローゼン(株)に商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)相鉄リテールサービス及び(株)葉山ボンジュールは、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。このため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年 2月 1日から平成23年 3月31日までの14ヶ月間の決算数値を使用しております。 また、相鉄ローゼン(株)の決算日は2月末日でありましたが、同社は平成23年 3月 1日付で小売業に係わる運営事業等を相鉄トランスポート(株)に分割承継しております。このため、連結財務諸表を作成するにあたり同事業等については、平成22年 3月 1日から平成23年 3月31日までの13ヶ月間の決算数値を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券及び投資有価証券</p> <p>満期保有目的の 債券 … 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある もの … 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のない もの … 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)により評価しております。</p> <p>商品 … 主に売価還元法</p> <p>販売用不動産 … 個別法</p> <p>未成工事支出金 … 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)リース資産以外の固定資産</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法を採用してありま す。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定 額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理</p> <p>鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、 地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等 を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担 金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減 額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受 入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得 原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別 損失に計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券及び投資有価証券</p> <p>同左</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)リース資産以外の固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(エ)店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(イ)その他の工事 工事完成基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左</p> <p>(イ)その他の工事 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で定額法により償却しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額一定額以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業収益は2,582百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円減少し、税金等調整前当期純利益は495百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>販売用不動産(2,734百万円)を、保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産(土地)に振り替えております。</p>	<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>(1) 担保資産の内訳</p> <p>(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,317</td> <td>短期借入金</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,525</td> <td>長期借入金</td> <td>44,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,936</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>975</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,914</td> <td>合計</td> <td>49,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 借入金等の担保に供されている資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>59</td> <td>短期借入金</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,804</td> <td>その他(流動負債)</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>長期借入金</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,974</td> <td>合計</td> <td>2,932</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	69,317	短期借入金	5,638	機械装置及び運搬具	11,525	長期借入金	44,009	土地	24,936			その他(有形固定資産)	975			借地権	1,159			合計	107,914	合計	49,647	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	投資有価証券	59	短期借入金	710	建物及び構築物	11,804	その他(流動負債)	90	機械装置及び運搬具	24	長期借入金	2,132	土地	1,051			その他(有形固定資産)	0			その他(投資その他の資産)	34			合計	12,974	合計	2,932	<p>(1) 担保資産の内訳</p> <p>(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,734</td> <td>短期借入金</td> <td>5,824</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,205</td> <td>長期借入金</td> <td>43,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,985</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>718</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,803</td> <td>合計</td> <td>48,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 借入金等の担保に供されている資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td>短期借入金</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,262</td> <td>その他(流動負債)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>長期借入金</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>34</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,420</td> <td>合計</td> <td>2,302</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	68,734	短期借入金	5,824	機械装置及び運搬具	10,205	長期借入金	43,084	土地	24,985			その他(有形固定資産)	718			借地権	1,159			合計	105,803	合計	48,909	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	投資有価証券	51	短期借入金	608	建物及び構築物	11,262	その他(流動負債)	86	機械装置及び運搬具	21	長期借入金	1,607	土地	1,051			その他(有形固定資産)	0			その他(投資その他の資産)	34			合計	12,420	合計	2,302
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																																							
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	69,317	短期借入金	5,638																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	11,525	長期借入金	44,009																																																																																																																																						
土地	24,936																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	975																																																																																																																																								
借地権	1,159																																																																																																																																								
合計	107,914	合計	49,647																																																																																																																																						
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																																							
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																																																						
投資有価証券	59	短期借入金	710																																																																																																																																						
建物及び構築物	11,804	その他(流動負債)	90																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	24	長期借入金	2,132																																																																																																																																						
土地	1,051																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	0																																																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	34																																																																																																																																								
合計	12,974	合計	2,932																																																																																																																																						
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																																							
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																																																						
建物及び構築物	68,734	短期借入金	5,824																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	10,205	長期借入金	43,084																																																																																																																																						
土地	24,985																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	718																																																																																																																																								
借地権	1,159																																																																																																																																								
合計	105,803	合計	48,909																																																																																																																																						
担保資産		担保を供している債務																																																																																																																																							
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																																																						
投資有価証券	51	短期借入金	608																																																																																																																																						
建物及び構築物	11,262	その他(流動負債)	86																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	21	長期借入金	1,607																																																																																																																																						
土地	1,051																																																																																																																																								
その他(有形固定資産)	0																																																																																																																																								
その他(投資その他の資産)	34																																																																																																																																								
合計	12,420	合計	2,302																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 手形信託譲渡に係る遡及義務 308百万円	(2) 手形信託譲渡に係る遡及義務 229百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 298,640百万円	(3) 有形固定資産の減価償却累計額 311,052百万円
(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 48,447百万円	(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 52,524百万円
(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、(株)相鉄 アーバンクリエイツ及び相鉄ローゼン(株)は、「土地 の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延 税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額か らこれを控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。	(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)及び(株)相 鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」とし て負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 984百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 978百万円</p>	<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 980百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 599百万円</p>
<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 227百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 191百万円</p>	<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 271百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 186百万円</p>
<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,389百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 771百万円</p>	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>(株)相鉄アーバンクリエイツ (旧横浜地下街(株))</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,570百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 1,570百万円</p> <p>(旧相鉄プロパティーズ(株))</p> <p>(3) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(4) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。</p> <p>(6) たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,938百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>50,856百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,938百万円	仕掛品	285百万円	原材料及び貯蔵品	811百万円	販売用不動産	50,856百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>(株)相鉄アーバンクリエイツ</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日及び平成13年2月28日 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。</p> <p>(6) たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>43,969百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,683百万円	仕掛品	105百万円	原材料及び貯蔵品	834百万円	販売用不動産	43,969百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
商品及び製品	2,938百万円																												
仕掛品	285百万円																												
原材料及び貯蔵品	811百万円																												
販売用不動産	50,856百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	5,000百万円																												
商品及び製品	2,683百万円																												
仕掛品	105百万円																												
原材料及び貯蔵品	834百万円																												
販売用不動産	43,969百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	5,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、977百万円であります。	(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、重要性が乏しいため注記を省略しております。
(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。	(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。
人件費(3の引当金繰入額 等を含む) 25,104百万円	人件費(3の引当金繰入額 25,840百万円 等を含む)
経費(3の引当金繰入額等 を含む) 18,850百万円	経費(3の引当金繰入額等 17,186百万円 を含む)
諸税 1,557百万円	諸税 1,120百万円
減価償却費 2,159百万円	減価償却費 1,972百万円
計 47,672百万円	計 46,119百万円
(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。	(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。
貸倒引当金 80百万円	貸倒引当金 3百万円
賞与引当金 2,658百万円	賞与引当金 2,587百万円
その他の引当金 375百万円	その他の引当金 114百万円
退職給付費用 3,682百万円	退職給付費用 3,020百万円
(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。	(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0百万円	建物及び構築物 3百万円
土地 59百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
計 59百万円	土地 307百万円
	その他(有形固定資産) 0百万円
	計 312百万円
(5) 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。	
(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。	(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。
建物及び構築物 30百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具 8百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
土地 1百万円	土地 7百万円
その他(有形固定資産) 8百万円	その他(有形固定資産) 4百万円
計 49百万円	無形固定資産 0百万円
	計 18百万円
(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。	(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。
建物及び構築物 275百万円	建物及び構築物 672百万円
機械装置及び運搬具 8百万円	機械装置及び運搬具 31百万円
その他(有形固定資産) 547百万円	その他(有形固定資産) 377百万円
無形固定資産 12百万円	無形固定資産 0百万円
計 842百万円	計 1,081百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗他</td> <td>横浜市西区南幸他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	940百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	962百万円	用途	場所	飲食店舗他	横浜市西区南幸他	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	11百万円	無形固定資産	34百万円	リース資産	38百万円	計	150百万円	<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット店舗他</td> <td>横浜市都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	4,186百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(有形固定資産)	4百万円	計	4,195百万円	用途	場所	スーパーマーケット店舗他	横浜市都筑区他	建物及び構築物	123百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	その他(有形固定資産)	8百万円	計	150百万円
建物及び構築物	940百万円																																												
機械装置及び運搬具	22百万円																																												
その他(有形固定資産)	0百万円																																												
計	962百万円																																												
用途	場所																																												
飲食店舗他	横浜市西区南幸他																																												
建物及び構築物	61百万円																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
その他(有形固定資産)	11百万円																																												
無形固定資産	34百万円																																												
リース資産	38百万円																																												
計	150百万円																																												
建物及び構築物	4,186百万円																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
その他(有形固定資産)	4百万円																																												
計	4,195百万円																																												
用途	場所																																												
スーパーマーケット店舗他	横浜市都筑区他																																												
建物及び構築物	123百万円																																												
機械装置及び運搬具	19百万円																																												
その他(有形固定資産)	8百万円																																												
計	150百万円																																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 6,651百万円 少数株主に係る包括利益 17百万円 計 6,668百万円
	(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 792百万円 土地再評価差額金 1,164百万円 計 371百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477			427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,145	256	15,874	527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 15,848千株

単元未満株式の買増請求による減少 26千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,028	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,067	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,067	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	63,250		490,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による新株式発行による増加 55,000千株
第三者割当増資による新株式発行による増加 8,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	527	61	25	563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,067	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,067	2.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,225	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,530百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280百万円	現金及び現金同等物	8,530百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,950百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302百万円	現金及び現金同等物	12,950百万円
現金及び預金	8,810百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280百万円												
現金及び現金同等物	8,530百万円												
現金及び預金	13,252百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302百万円												
現金及び現金同等物	12,950百万円												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ970百万円であります。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ751百万円及び787百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,593百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

<借手側>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、流通事業におけるPOSレジ関連機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,625</td> <td>1,613</td> <td></td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,709</td> <td>1,111</td> <td>35</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>83</td> <td>51</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,419</td> <td>2,776</td> <td>35</td> <td>2,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,625	1,613		2,011	その他(有形固定資産)	1,709	1,111	35	562	その他(無形固定資産)	83	51		31	合計	5,419	2,776	35	2,606	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,574</td> <td>1,861</td> <td></td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,232</td> <td>972</td> <td>15</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>83</td> <td>68</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,890</td> <td>2,902</td> <td>15</td> <td>1,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,574	1,861		1,713	その他(有形固定資産)	1,232	972	15	243	その他(無形固定資産)	83	68		15	合計	4,890	2,902	15	1,972
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,625	1,613		2,011																																															
その他(有形固定資産)	1,709	1,111	35	562																																															
その他(無形固定資産)	83	51		31																																															
合計	5,419	2,776	35	2,606																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,574	1,861		1,713																																															
その他(有形固定資産)	1,232	972	15	243																																															
その他(無形固定資産)	83	68		15																																															
合計	4,890	2,902	15	1,972																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 22百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれております。</p>	1年以内	610百万円	1年超	1,987百万円	合計	2,598百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	470百万円	1年超	1,503百万円	合計	1,973百万円		
1年以内	610百万円														
1年超	1,987百万円														
合計	2,598百万円														
1年以内	470百万円														
1年超	1,503百万円														
合計	1,973百万円														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	698百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	679百万円	減損損失	36百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	575百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	552百万円
支払リース料	698百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円														
減価償却費相当額	679百万円														
減損損失	36百万円														
支払リース料	575百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円														
減価償却費相当額	552百万円														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,083百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,574百万円	1年超	18,509百万円	合計	20,083百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,783百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,062百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,278百万円	1年超	20,783百万円	合計	23,062百万円		
1年以内	1,574百万円														
1年超	18,509百万円														
合計	20,083百万円														
1年以内	2,278百万円														
1年超	20,783百万円														
合計	23,062百万円														

<貸手側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,367百万円	1年超	9,133百万円	合計	11,500百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,489百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,069百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,580百万円	1年超	10,489百万円	合計	13,069百万円
1年以内	2,367百万円												
1年超	9,133百万円												
合計	11,500百万円												
1年以内	2,580百万円												
1年超	10,489百万円												
合計	13,069百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,810	8,810	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	17,230	17,230	
(3) 投資有価証券	7,181	7,182	1
資産計	33,222	33,223	1
(1) 支払手形及び買掛金	16,972	16,972	
(2) 短期借入金	28,301	28,301	
(3) 社債	112,868	114,524	1,656
(4) 長期借入金	212,371	212,187	184
(5) 長期預り敷金保証金	9,118	7,994	1,124
負債計	379,632	379,979	347
デリバティブ取引(*2)	(6)	(6)	

(*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,026
非上場債券	500
匿名組合出資金	497

上記のもの（連結貸借対照表計上額2,023百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの（連結貸借対照表23,701百万円）については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(3) 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,810			
受取手形及び売掛金	17,230			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				500
合計	26,040	60		500

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,252	13,252	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,869	15,869	
(3) 投資有価証券	5,433	5,434	1
資産計	34,555	34,557	1
(1) 支払手形及び買掛金	15,356	15,356	
(2) 短期借入金	19,145	19,145	
(3) 社債	124,345	126,210	1,865
(4) 長期借入金	184,457	185,710	1,253
(5) 長期預り敷金保証金	9,197	8,307	890
負債計	352,501	354,729	2,227
デリバティブ取引(*2)	(5)	(5)	

(*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	995
非上場債券	500
匿名組合出資金	497

上記のもの（連結貸借対照表計上額1,992百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの（連結貸借対照表22,904百万円）については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(3) 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,252			
受取手形及び売掛金	15,869			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				500
合計	29,122	60		500

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	1
合計	59	60	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,985	1,275	4,709
その他	35	35	0
小計	6,020	1,310	4,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,013	1,475	462
その他	87	128	40
小計	1,101	1,604	502
合計	7,121	2,914	4,207

(注)非上場株式等(連結貸借対照表額 2,023百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	13	135
合計	43	13	135

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1億3千2百万円(その他有価証券 1億3千2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	1
合計	59	60	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	4,150	1,026	3,124
小計	4,150	1,026	3,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,153	1,603	449
その他	69	84	15
小計	1,223	1,688	464
合計	5,373	2,714	2,659

(注)非上場株式等(連結貸借対照表額 1,992百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,104	1,015	6
合計	1,104	1,015	6

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3千4百万円(その他有価証券3千4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利ス ワップ取 引	5,996	2,532	6	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利キャップ取引	長期借入金	375		(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利ス ワップ取 引	2,532	1,298	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	47,126百万円
ロ 年金資産	25,665百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,460百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	68百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,163百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	671百万円
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,899百万円
チ 前払年金費用	6,392百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	23,291百万円

(注) 当社及び相鉄ローゼン(株)は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,923百万円
ロ 利息費用	826百万円
ハ 期待運用収益	344百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	85百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	120百万円
ト その他	2百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,682百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 1.0~2.0%
	退職給付信託 1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14~15年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	43,081百万円
ロ 年金資産	22,137百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,944百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,255百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	569百万円
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	15,257百万円
ト 前払年金費用	6,203百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	21,461百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	1,885百万円
ロ 利息費用	756百万円
ハ 期待運用収益	406百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	815百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	102百万円
ト その他	2百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,020百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 上記「チ 退職給付費用」の他、一部の連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。本変更により、特別損失として57百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産
	退職給付信託
	主として1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である相鉄ローゼン株式会社は、平成22年6月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。この制度改定により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当期において終了損益を合理的に見積もり、「退職給付制度改定益」として特別利益に130百万円計上しております。

なお、相鉄ローゼン株式会社は平成22年6月1日付において「新第一次中期経営計画」に基づく構造改革における抜本的経営改善策として、新しい人事制度への移行を実施したことにより、退職給付債務の大幅な減少が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、これにより生じた過去勤務債務を一時の損益として処理し、対応する未認識数理計算上の差異の未処理額についても同時に費用処理しております。この結果「退職給付過去勤務債務等償却額」として842百万円を特別利益に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">12,101百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,310百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,978百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,987百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,398百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,839百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,147百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,038百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">2.9</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">2.0</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">36.8</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: center;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の税率差異</td><td style="text-align: center;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center;">2.8</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金関係	12,101百万円	繰越欠損金	8,310百万円	未実現利益の消去	3,516百万円	有形固定資産及び無形固定資産	4,047百万円	賞与引当金	1,090百万円	その他	2,912百万円	繰延税金資産小計	31,978百万円	評価性引当額	6,991百万円	繰延税金資産合計	24,987百万円	前払年金費用	2,609百万円	その他の有価証券評価差額金	1,831百万円	その他	2,398百万円	繰延税金負債合計	6,839百万円	繰延税金資産の純額	18,147百万円	流動資産 繰延税金資産	4,463百万円	固定資産 繰延税金資産	15,038百万円	固定負債 繰延税金負債	1,353百万円		(%)		法定実効税率	40.6		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9		住民税均等割	2.0		評価性引当額の増減	36.8		未実現利益の消去	0.6		未実現利益の税率差異	0.7		その他	1.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">11,858百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,397百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,425百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,047百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,080百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,878百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,083百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,795百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,791百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,600百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,195百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,472百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,749百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: center;">40.6</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">1.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: center;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: center;">1.2</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: center;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: center;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: center;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: center;">43.5</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金関係	11,858百万円	繰越欠損金	8,397百万円	未実現利益の消去	3,425百万円	有形固定資産及び無形固定資産	3,047百万円	賞与引当金	1,068百万円	その他	3,080百万円	繰延税金資産小計	30,878百万円	評価性引当額	6,083百万円	繰延税金資産合計	24,795百万円	有形固定資産	2,791百万円	前払年金費用	2,539百万円	その他	1,269百万円	繰延税金負債合計	6,600百万円	繰延税金資産の純額	18,195百万円	流動資産 繰延税金資産	4,472百万円	固定資産 繰延税金資産	14,749百万円	固定負債 繰延税金負債	1,027百万円		(%)		法定実効税率	40.6		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5		住民税均等割	1.2		評価性引当額の増減	0.2		のれん及び負ののれんの償却額	0.6		連結子会社の適用税率差異	0.5		その他	0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	
退職給付引当金関係	12,101百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	8,310百万円																																																																																																																																						
未実現利益の消去	3,516百万円																																																																																																																																						
有形固定資産及び無形固定資産	4,047百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	1,090百万円																																																																																																																																						
その他	2,912百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	31,978百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	6,991百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	24,987百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	2,609百万円																																																																																																																																						
その他の有価証券評価差額金	1,831百万円																																																																																																																																						
その他	2,398百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,839百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	18,147百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	4,463百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	15,038百万円																																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	1,353百万円																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																																																																						
住民税均等割	2.0																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	36.8																																																																																																																																						
未実現利益の消去	0.6																																																																																																																																						
未実現利益の税率差異	0.7																																																																																																																																						
その他	1.5																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																																																																																																																						
退職給付引当金関係	11,858百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	8,397百万円																																																																																																																																						
未実現利益の消去	3,425百万円																																																																																																																																						
有形固定資産及び無形固定資産	3,047百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	1,068百万円																																																																																																																																						
その他	3,080百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	30,878百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	6,083百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	24,795百万円																																																																																																																																						
有形固定資産	2,791百万円																																																																																																																																						
前払年金費用	2,539百万円																																																																																																																																						
その他	1,269百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,600百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	18,195百万円																																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	4,472百万円																																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	14,749百万円																																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	1,027百万円																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																						
住民税均等割	1.2																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	0.2																																																																																																																																						
のれん及び負ののれんの償却額	0.6																																																																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	0.5																																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)株式交換による相鉄ローゼン(株)の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 当社の連結子会社である相鉄ローゼン(株)

事業の内容 : スーパーマーケット業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、相鉄ローゼン(株)と相鉄グループ全体との協調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して相鉄ローゼン(株)の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては相鉄ローゼン(株)を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的とし、平成21年4月8日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 6,286百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 40百万円

取得原価 6,326百万円

(2) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社 (株式交換完全子会社)
普通株式	1	1.2

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムピーシー(株)を、相鉄ローゼン(株)は日興コーディアル証券(株)を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価法及びディスカウント・キャッシュフロー法による算定結果をふまえ、真摯に協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 15,848,604株

評価額 6,286百万円

(5) 発生したのれんの金額

3,540百万円

(6) のれんの発生した原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(2) 会社分割による鉄道事業の分社化

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：相鉄ホールディングス(株)(旧会社名 相模鉄道(株))

事業の内容：鉄道事業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である相模鉄道(株)(旧会社名 相鉄準備会社(株))を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

相模鉄道(株)

なお、当社は平成21年9月16日付で、「相鉄ホールディングス(株)」に、当社鉄道事業を承継する相鉄準備会社(株)は「相模鉄道(株)」に、それぞれ商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を目的として、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とするグループ経営体制へ移行し、現在に至っております。今般、グループ経営管理体制の一層の強化を図るため、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付で当社が行っていた鉄道事業を、吸収分割により当社の完全子会社である相模鉄道(株)に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：相鉄ホールディングス株式会社

事業の内容：自動車事業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である相鉄バス株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

相鉄バス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

人口減少時代の到来や米国発の金融不安による実体経済の悪化に伴い、当社グループを取り巻く中長期的な経営環境は非常に厳しくなるものと推測され、更なるグループ経営管理体制の強化により、グループ利益の拡大を図ることが急務となっております。

そこで、当社は純粋持株会社体制への移行を目指し、今回、純粋持株会社体制移行の最終段階として、また、自動車事業収支改善の更なる推進のため、当社自動車事業を相鉄バス株式会社に承継させる吸収分割を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,394百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	371百万円
時の経過による調整額	28百万円
資産除去債務の履行による減少額	150百万円
その他の減少額	50百万円
期末残高	<u>1,593百万円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
177,925	19,670	197,596	284,803

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(158億4千1百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	30,130	20,102	10,027	171

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
197,596	209	197,386	279,490

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	29,225	18,785	10,439	533

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	39,066	17,079	118,535	66,474	28,685	269,841		269,841
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,445	9,647	2,020	2,940	9,781	25,835	(25,835)	
計	40,511	26,726	120,555	69,415	38,467	295,677	(25,835)	269,841
営業費	35,323	26,806	120,678	61,310	38,000	282,120	(25,784)	256,335
営業利益又は 営業損失()	5,187	79	122	8,105	466	13,557	(51)	13,505
資産、減価償却費								
減損損失及び 資本的支出								
資産	140,496	10,682	62,625	286,684	87,506	587,994	(32,297)	555,696
減価償却費	7,589	31	1,563	5,254	2,514	16,953	(150)	16,802
減損損失			150			150		150
資本的支出	12,109	16	1,201	20,637	10,131	44,097	(61)	44,035

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商業業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,436百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設業の営業収益が2,582百万円、営業利益が149百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって当社グループでは、その事業内容に基づき「運輸業」、「建設業」、「流通業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道業及び自動車業を中心に行っております。「建設業」は土木建築工事の設計・施工請負を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	39,066	17,079	118,535	66,474	28,685	269,841		269,841
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,445	9,647	2,020	2,940	9,781	25,835	(25,835)	
計	40,511	26,726	120,555	69,415	38,467	295,677	(25,835)	269,841
セグメント利益	5,187	79	122	8,105	466	13,557	51	13,505
セグメント資産	140,496	10,682	62,625	286,684	87,506	587,994	(32,297)	555,696
その他の項目								
減価償却費	7,589	31	1,563	5,254	2,514	16,953	(150)	16,802
のれんの償却額	0		205	116		321		321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,109	16	1,201	20,637	10,131	44,097	(61)	44,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 39,734百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,436百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,884	12,698	119,008	64,935	27,345	262,872		262,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,413	5,167	1,057	3,111	9,790	20,540	(20,540)	
計	40,297	17,865	120,066	68,047	37,135	283,412	(20,540)	262,872
セグメント利益	6,354	415	4	9,038	428	15,401	356	15,757
セグメント資産	138,755	8,557	45,488	293,315	85,604	571,720	(26,182)	545,538
その他の項目								
減価償却費	7,525	33	1,543	5,796	2,665	17,565	(155)	17,409
のれんの償却額			205	116		321		321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,616	12	1,139	7,710	2,929	17,407	(45)	17,362

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 32,166百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,984百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
減損損失			150				150

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期末残高			3,271	145			3,416

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却額残高は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	建設業	流通業	不動産業	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額				40			40
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	110円86銭	1株当たり純資産額	135円36銭
1株当たり当期純利益	16円49銭	1株当たり当期純利益	15円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,022	6,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,022	6,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	425,848	455,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>(会社分割による自動車事業の分社化)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が自動車事業に関して有する一切の権利義務を、平成22年10月1日を期して当社の100%出資子会社である相鉄バス株式会社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成22年5月31日開催の相鉄バス株式会社の臨時株主総会において承認されました。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、自動車事業の分社化を実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の理由</p> <p>当社は、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付をもって、当社鉄道事業を分社いたしました。また、自動車事業についても、収支改善策として不採算バス路線の他社移譲を進めるとともに、当社自動車事業の分社化について労働組合と協議を重ねてまいりましたところ、今般、労使において合意に至りましたので、純粋持株会社体制移行の最終段階として、また、自動車事業収支改善の更なる推進のため、当社の自動車事業を、当社の完全子会社である相鉄バス株式会社に移転することといたしました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容等</p> <p>事業内容 自動車事業 営業収益 4,466百万円(平成22年3月期)</p> <p>(3) 会社分割の方法(予定)</p> <p>当社を分割会社とし、当社の完全子会社である相鉄バスを承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社(当社)</th> <th style="text-align: center;">承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td style="text-align: center;">相鉄ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: center;">相鉄バス株式会社</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: center;">423,281百万円</td> <td style="text-align: center;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: center;">349,386百万円</td> <td style="text-align: center;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: center;">71,626百万円</td> <td style="text-align: center;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">476名</td> <td style="text-align: center;">188名</td> </tr> </tbody> </table>			分割会社(当社)	承継会社	商号	相鉄ホールディングス株式会社	相鉄バス株式会社	資産	423,281百万円	839百万円	負債	349,386百万円	455百万円	株主資本	71,626百万円	384百万円	従業員数	476名	188名
	分割会社(当社)	承継会社																	
商号	相鉄ホールディングス株式会社	相鉄バス株式会社																	
資産	423,281百万円	839百万円																	
負債	349,386百万円	455百万円																	
株主資本	71,626百万円	384百万円																	
従業員数	476名	188名																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限	
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第8回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000 (10,000)		2.525	平成22年 4月26日	
	相鉄ホールディングス(株)	第9回無担保社債	平成17年 6月20日	15,000	15,000	1.220	平成24年 6月20日	
	相鉄ホールディングス(株)	第10回無担保社債	平成18年 4月19日	15,000	15,000	2.270	平成25年 4月19日	
	相鉄ホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000	20,000	1.890	平成26年 9月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日	7,500	7,500	1.880	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日	5,925 (1,050)	4,875 (1,050)	1.640	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日	2,370 (420)	1,950 (420)	1.625	平成27年 8月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日	15,000	15,000	1.640	平成28年 7月22日	
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日	3,500 (490)	3,010 (490)	1.280	平成28年 12月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日	10,000	10,000	1.420	平成29年 2月10日	
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日	3,500 (490)	3,010 (490)	1.230	平成29年 3月30日	
	相鉄ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成22年 3月31日	5,000 (1,000)	4,000 (1,000)	1.140	平成27年 3月31日	
	相鉄ホールディングス(株)	第20回無担保社債	平成22年 7月28日		10,000	0.830	平成27年 7月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月28日		10,000	1.110	平成29年 7月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第22回無担保社債	平成23年 3月24日		2,000 (400)	0.910	平成28年 3月24日	
	相鉄ホールディングス(株)	第23回無担保社債	平成23年 3月31日		3,000 (600)	0.990	平成28年 3月31日	
	(株)相鉄アーバンクリエイティブ	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	63 (63)		1.220	平成22年 9月30日	
	(株)ムーン	第1回無担保社債	平成17年 8月10日	10 (10)		0.580	平成22年 8月10日	
	合計				112,868 (13,523)	124,345 (4,450)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,450	19,450	19,450	24,450	20,425

【借入金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,301	19,145	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,818	62,666	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,553	121,791	1.9	平成24年4月 ～平成39年9月
1年以内に返済予定のリース債務	480	620		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,314	1,391		平成24年4月 ～平成32年4月
1年以内に返済予定のその他有利子負債	122	122	0.5	
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	367	244	0.5	平成25年10月
合計	242,957	205,980		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債は、預り保証金であります。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,272	21,896	24,066	16,118
リース債務	589	464	227	88
その他有利子負債	122	122		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	60,047	65,308	62,219	75,297
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	3,503	3,246	2,860	2,449
四半期純利益(百万円)	2,617	1,341	1,445	1,444
1株当たり四半期 純利益(円)	6.13	3.14	3.06	2.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326	284
グループ預け金	-	¹ 8
未収運賃	278	-
未収金	² 3	-
未収収益	226	12
未収消費税等	-	9
貯蔵品	17	8
前払金	0	0
前払費用	40	29
繰延税金資産	104	2,330
未収入金	1,367	2,807
その他	-	272
その他の流動資産	378	-
流動資産合計	2,743	5,764
固定資産		
グループ経営事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 4,437	-
減価償却累計額	1,773	-
有形固定資産(純額)	2,664	-
無形固定資産	474	-
グループ経営事業固定資産合計	3,139	-
自動車事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 10,418	-
減価償却累計額	6,372	-
有形固定資産(純額)	4,046	-
無形固定資産	89	-
自動車事業固定資産合計	4,135	-
各事業関連固定資産		
有形固定資産	⁶ 3,288	-
減価償却累計額	1,786	-
有形固定資産(純額)	1,502	-
無形固定資産	87	-
各事業関連固定資産合計	1,589	-
建設仮勘定		
グループ経営事業	19	-
自動車事業	0	-
建設仮勘定合計	19	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産		
建物（純額）	-	191
構築物（純額）	-	76
車両運搬具（純額）	-	9
工具、器具及び備品（純額）	-	91
有形固定資産合計	-	5 367
無形固定資産		
ソフトウェア	-	380
その他	-	33
無形固定資産合計	-	413
投資その他の資産		
関係会社株式	215,800	222,942
投資有価証券	5,841	4,443
関係会社長期貸付金	179,501	179,261
繰延税金資産	4,178	4,879
前払年金費用	4,641	4,353
その他	-	1,762
その他の投資等	1,838	-
貸倒引当金	149	148
投資その他の資産合計	411,652	417,494
固定資産合計	420,538	418,275
繰延資産		
株式交付費	-	67
繰延資産合計	-	67
資産合計	423,281	424,107
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 36,011	3 28,045
1年内返済予定の長期借入金	33,239	58,887
1年以内償還社債	13,450	4,450
未払金	448	199
未払費用	1,082	875
未払消費税等	59	-
未払法人税等	23	4
預り連絡運賃	34	-
預り金	88	69
前受運賃	105	-
前受金	0	-
前受収益	10	22
賞与引当金	254	147

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	-	1,263
その他の流動負債	1,279	-
流動負債合計	86,085	93,965
固定負債		
社債	99,345	119,895
長期借入金	156,707	109,273
退職給付引当金	6,358	6,400
長期預り敷金保証金	45	39
債務保証損失引当金	819	732
資産除去債務	-	27
その他	-	10
その他の固定負債	24	-
固定負債合計	263,300	236,379
負債合計	349,386	330,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	38,803
資本剰余金		
資本準備金	7,800	15,440
その他資本剰余金	14,370	14,367
資本剰余金合計	22,170	29,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,501	23,911
利益剰余金合計	18,501	23,911
自己株式	208	218
株主資本合計	71,626	92,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,458
評価・換算差額等合計	2,269	1,458
純資産合計	73,895	93,762
負債純資産合計	423,281	424,107

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
グループ経営事業営業収益		
関係会社受取配当金	-	13,018
施設賃貸その他収入	-	206
グループ経営事業営業収益合計	-	13,225
自動車事業営業収益		
旅客運送収入	-	1,990
運送雑収	-	217
自動車事業営業収益合計	-	2,207
営業収益合計	-	15,433
営業費用		
自動車事業運送原価	-	2,211
一般管理費	-	6,946
営業費用合計	-	9,158
営業利益	-	6,274
グループ経営事業営業利益		
営業収益		
関係会社受取配当金	5,385	-
施設賃貸その他収入	269	-
グループ経営事業営業収益合計	5,654	-
営業費		
一般管理費	4,798	-
諸税	405	-
減価償却費	262	-
グループ経営事業営業費合計	5,466	-
グループ経営事業営業利益	188	-
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	14,406	-
運輸雑収	844	-
鉄道事業営業収益合計	15,251	-
営業費		
運送営業費	7,722	-
一般管理費	672	-
諸税	643	-
減価償却費	2,719	-
鉄道事業営業費合計	11,757	-
鉄道事業営業利益	3,493	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	4,039	-
運送雑収	427	-
自動車事業営業収益合計	¹ 4,466	-
営業費		
運送営業費	4,301	-
一般管理費	366	-
諸税	93	-
減価償却費	738	-
自動車事業営業費合計	5,499	-
自動車事業営業利益	1,033	-
全事業営業利益	2,648	-
営業外収益		
受取利息	2,650	3,697
受取配当金	84	90
受託工事事務費戻入	99	-
雑収入	83	131
営業外収益合計	⁴ 2,918	⁴ 3,920
営業外費用		
支払利息	3,910	3,575
社債利息	1,681	1,842
雑支出	272	223
営業外費用合計	5,864	5,641
経常利益	297	4,553
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 37	-
投資有価証券売却益	9	1,014
工事負担金等受入額	0	-
補助金	25	2
保険差益	-	2
債務保証損失引当金戻入額	⁶ 248	⁶ 87
抱合せ株式消滅差益	22	-
特別利益合計	343	1,106

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	7 31
固定資産圧縮損	8 24	8 4
関係会社株式評価損	-	174
投資有価証券評価損	132	-
投資有価証券売却損	129	-
バスカード精算額	-	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
特別損失合計	285	486
税引前当期純利益	240	5,173
法人税、住民税及び事業税	10	4
法人税等調整額	236	2,375
法人税等合計	225	2,370
当期純利益	14	7,544

【自動車事業運送原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費				1,494	67.6
2 減価償却費				344	15.6
3 燃料用油脂費				121	5.5
4 修繕費				69	3.1
5 その他の経費				181	8.2
自動車事業運送費原価合計				2,211	100.0

(営業費明細表)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
グループ経営事業営業費	1				
1 一般管理費					
人件費		3,239			
経費		1,559			
計		4,798			
2 諸税			405		
3 減価償却費			262		
グループ経営事業営業費合計			5,466		
鉄道事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		4,931			
経費		2,791			
計		7,722			
2 一般管理費					
人件費	369				
経費	302				
計		672			
3 諸税			643		
4 減価償却費			2,719		
鉄道事業営業費合計			11,757		
自動車事業営業費	3				
1 運送営業費					
人件費		3,462			
経費		839			
計		4,301			
2 一般管理費					
人件費	222				
経費	143				
計		366			
3 諸税			93		
4 減価償却費			738		
自動車事業営業費合計			5,499		
全事業営業費合計			22,724		

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1)グループ経営事業営業費 一般管理費		
給与		1,846百万円
諸手数料		1,119百万円
退職金		916百万円
(2)鉄道事業営業費 運送営業費		
給与		3,751百万円
退職金		588百万円
(3)自動車事業営業費 運送営業費		
給与		2,721百万円
法定福利費		393百万円
退職金		299百万円
(4)営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額		254百万円
退職給付費用		2,087百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
新株の発行	-	7,640
当期変動額合計	-	7,640
当期末残高	31,162	38,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
新株の発行	-	7,640
当期変動額合計	-	7,640
当期末残高	7,800	15,440
その他資本剰余金		
前期末残高	14,381	14,370
当期変動額		
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	14,370	14,367
資本剰余金合計		
前期末残高	22,181	22,170
当期変動額		
新株の発行	-	7,640
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	11	7,637
当期末残高	22,170	29,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,612	18,501
当期変動額		
剰余金の配当	2,096	2,134
当期純利益	14	7,544
当期変動額合計	2,110	5,409
当期末残高	18,501	23,911
利益剰余金合計		
前期末残高	20,612	18,501
当期変動額		
剰余金の配当	2,096	2,134

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	14	7,544
当期変動額合計	2,110	5,409
当期末残高	18,501	23,911
自己株式		
前期末残高	6,416	208
当期変動額		
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,308	10
当期変動額合計	6,207	10
当期末残高	208	218
株主資本合計		
前期末残高	67,540	71,626
当期変動額		
新株の発行	-	15,281
剰余金の配当	2,096	2,134
当期純利益	14	7,544
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,297	7
当期変動額合計	4,086	20,677
当期末残高	71,626	92,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,500	2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	810
当期変動額合計	768	810
当期末残高	2,269	1,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500	2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	810
当期変動額合計	768	810
当期末残高	2,269	1,458

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,041	73,895
当期変動額		
新株の発行	-	15,281
剰余金の配当	2,096	2,134
当期純利益	14	7,544
自己株式の取得	100	20
自己株式の処分	6,297	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	810
当期変動額合計	4,854	19,866
当期末残高	73,895	93,762

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。 鉄道事業を除く固定資産...定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 工事負担金等の圧縮記帳 処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	
7 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費</p> <p>3年間で定額法により償却しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる全事業営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成21年9月16日付で当社の100%出資子会社であります相模鉄道(株)に、当社が鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、吸収分割により承継いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の財務諸表は前事業年度まで「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成していましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」により作成しており、以下の表示方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで「その他の流動資産」と表示していましたが、当事業年度より「流動資産」の「その他」に表示しております。 前事業年度まで「グループ経営事業固定資産」、「自動車事業固定資産」及び「各事業固定資産」と事業別に区分していましたが、当事業年度よりまとめて表示しております。 前事業年度まで「その他の投資等」と表示していましたが、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に表示しております。 前事業年度まで「その他の流動負債」と表示していましたが、当事業年度より「流動負債」の「その他」に表示しております。 前事業年度まで「その他の固定負債」と表示していましたが、当事業年度より「固定負債」の「その他」に表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「グループ経営事業営業利益」、「鉄道事業営業利益」及び「自動車事業営業利益」と事業別に区分していましたが、当事業年度よりまとめて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>2 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 7,710百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)相鉄アーバンクリエイツ</td> <td style="text-align: right;">13,134</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務2,144百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 自動車事業固定資産 378百万円 各事業関連固定資産 24百万円 グループ経営事業固定資産 90百万円</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	(株)相鉄アーバンクリエイツ	13,134	横浜熱供給(株)	1,322	横浜ケーブルビジョン(株)	334	合計	14,791	<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 8,900百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)相鉄アーバンクリエイツ</td> <td style="text-align: right;">11,304</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(株)イスト</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務1,857百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額 1,091百万円</p> <p>7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	(株)相鉄アーバンクリエイツ	11,304	横浜熱供給(株)	950	横浜ケーブルビジョン(株)	159	(株)イスト	21	合計	12,434
会社名	保証額(百万円)																						
(株)相鉄アーバンクリエイツ	13,134																						
横浜熱供給(株)	1,322																						
横浜ケーブルビジョン(株)	334																						
合計	14,791																						
会社名	保証額(百万円)																						
(株)相鉄アーバンクリエイツ	11,304																						
横浜熱供給(株)	950																						
横浜ケーブルビジョン(株)	159																						
(株)イスト	21																						
合計	12,434																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は6,525百万円であります。</p>	<p>1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は13,304百万円であります。</p> <p>2 一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手当</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与(3の引当金繰入額等を含む)</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金(3の引当金繰入額等を含む)</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,696百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は2,593百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>6 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。</p>	給料	1,210百万円	手当	767百万円	賞与(3の引当金繰入額等を含む)	877百万円	退職金(3の引当金繰入額等を含む)	982百万円	法定福利費	360百万円	諸手数料	1,244百万円	減価償却費	253百万円	計	5,696百万円	賞与引当金	147百万円	退職給付費用	982百万円	計	1,129百万円				
給料	1,210百万円																										
手当	767百万円																										
賞与(3の引当金繰入額等を含む)	877百万円																										
退職金(3の引当金繰入額等を含む)	982百万円																										
法定福利費	360百万円																										
諸手数料	1,244百万円																										
減価償却費	253百万円																										
計	5,696百万円																										
賞与引当金	147百万円																										
退職給付費用	982百万円																										
計	1,129百万円																										
<p>8 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	22百万円	計	24百万円	<p>6 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金等の受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	31百万円	車両運搬具	0百万円	機械装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	31百万円	建物	2百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円
建物	1百万円																										
構築物	0百万円																										
車両運搬具	22百万円																										
計	24百万円																										
建物	31百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
機械装置	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	31百万円																										
建物	2百万円																										
車両運搬具	1百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	4百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,145	256	15,874	527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 15,848千株

単元未満株式の買増請求による減少 26千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	527	61	25	563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25千株

(リース取引関係)

<借手側>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、グループ経営事業におけるログ管理システム端末であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営事業 固定資産</td> <td>103</td> <td>61</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>58</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>100</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	グループ経営事業 固定資産	103	61	41	自動車事業 固定資産	1	1	0	各事業関連 固定資産	58	37	20	合計	163	100	63	1年以内	31百万円	1年超	31百万円	合計	63百万円	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>149</td> <td>118</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	149	118	30	1年以内	27百万円	1年超	3百万円	合計	30百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
グループ経営事業 固定資産	103	61	41																																														
自動車事業 固定資産	1	1	0																																														
各事業関連 固定資産	58	37	20																																														
合計	163	100	63																																														
1年以内	31百万円																																																
1年超	31百万円																																																
合計	63百万円																																																
支払リース料	178百万円																																																
減価償却費相当額	178百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び 備品	149	118	30																																														
1年以内	27百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	30百万円																																																
支払リース料	30百万円																																																
減価償却費相当額	30百万円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	

<貸手側>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 7百万円 1年超 7百万円 合計 14百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 215,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 222,942百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,277 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">5,159 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,301 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">333 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,603 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,880 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,723 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,886 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,553 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,283 百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	5,277 百万円	退職給付引当金関係	5,159 百万円	繰越欠損金	4,301 百万円	債務保証損失引当金	333 百万円	賞与引当金	103 百万円	有形固定資産	57 百万円	その他	371 百万円	繰延税金資産小計	15,603 百万円	評価性引当額	7,880 百万円	繰延税金資産合計	7,723 百万円	前払年金費用	1,886 百万円	その他有価証券評価差額金	1,553 百万円	繰延税金負債合計	3,439 百万円	差引：繰延税金資産の純額	4,283 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,335 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,347 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">5,285 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,669 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,655 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,014 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,768 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">997 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,209 百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	7,335 百万円	関係会社株式	5,347 百万円	退職給付引当金関係	5,285 百万円	債務保証損失引当金	297 百万円	賞与引当金	60 百万円	その他	343 百万円	繰延税金資産小計	18,669 百万円	評価性引当額	8,655 百万円	繰延税金資産合計	10,014 百万円	前払年金費用	1,768 百万円	その他有価証券評価差額金	997 百万円	その他	38 百万円	繰延税金負債合計	2,805 百万円	差引：繰延税金資産の純額	7,209 百万円
関係会社株式	5,277 百万円																																																								
退職給付引当金関係	5,159 百万円																																																								
繰越欠損金	4,301 百万円																																																								
債務保証損失引当金	333 百万円																																																								
賞与引当金	103 百万円																																																								
有形固定資産	57 百万円																																																								
その他	371 百万円																																																								
繰延税金資産小計	15,603 百万円																																																								
評価性引当額	7,880 百万円																																																								
繰延税金資産合計	7,723 百万円																																																								
前払年金費用	1,886 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,553 百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,439 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	4,283 百万円																																																								
繰越欠損金	7,335 百万円																																																								
関係会社株式	5,347 百万円																																																								
退職給付引当金関係	5,285 百万円																																																								
債務保証損失引当金	297 百万円																																																								
賞与引当金	60 百万円																																																								
その他	343 百万円																																																								
繰延税金資産小計	18,669 百万円																																																								
評価性引当額	8,655 百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,014 百万円																																																								
前払年金費用	1,768 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	997 百万円																																																								
その他	38 百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,805 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	7,209 百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">102.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	102.9%	住民税均等割等	0.1%	繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減	15.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8%																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	102.9%																																																								
住民税均等割等	0.1%																																																								
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減	15.0%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8%																																																								

(企業結合関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 173円8銭	1株当たり純資産額 191円29銭
1株当たり当期純利益 3銭	1株当たり当期純利益 16円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	14	7,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14	7,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	425,876	455,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会社分割による自動車事業の分社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載しております。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)高島屋	4,805,000	2,551
		横浜高速鉄道(株)	10,360	518
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	252
		日本信号(株)	295,000	187
		横浜新都市センター(株)	336,000	168
		(株)ぐるなび	1,256	134
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	125
		(株)八千代銀行	40,000	113
		すてきナイスグループ(株)	250,000	53
		東洋電機製造(株)	115,000	45
		その他(31銘柄)	629,132	269
		計		7,387,788

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	合同会社横浜インフィニティ匿名組合出資金		23
計				23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地							
建物				491	300	37	191
構築物				569	493	60	76
車両運搬具				11	2	265	9
機械装置						6	
工具、器具及び備品				386	295	65	91
建設仮勘定							
有形固定資産計				1,459	1,091	435	367
無形固定資産							
ソフトウェア				1,110	730	158	380
その他				46	13	3	33
無形固定資産計				1,156	743	161	413
長期前払費用	10	2	7	5			5
繰延資産							
株式交付費		77		77	10	10	67
繰延資産計		77		77	10	10	67

(注) 1 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149		0	0	148
賞与引当金	254	166	254	19	147
債務保証損失引当金	819	129		217	732

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。
 2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、自動車事業分社による相鉄バス(株)への承継額であります。
 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア)現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	当座預金	201
	普通預金	72
	その他	9
	計	284
現金		0
合計		284

(イ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
業務及び事務用品他	8
合計	8

(b) 固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	125,559
相模鉄道(株)	35,025
相鉄不動産(株)	31,441
その他	30,916
合計	222,942

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	75,818
相模鉄道(株)	62,000
相鉄不動産(株)	31,000
その他	10,443
合計	179,261

(c) 流動負債

(ア)短期借入金

借入先	金額(百万円)
相鉄ビジネスサービス(株)	8,900
(株)三井住友銀行	3,641
(株)横浜銀行	2,390
(株)三菱東京UFJ銀行	2,073
農林中央金庫	1,915
その他	9,126
合計	28,045

(イ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	7,964
中央三井信託銀行(株)	3,024
(株)三井住友銀行	2,346
日本生命保険(相)	1,386
三菱UFJ信託銀行(株)	1,238
その他	42,928
合計	58,887

(注) その他にはシンジケートローン(37,608百万円)が含まれております。

(d) 固定負債

(ア)社債

119,895百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	61,534
中央三井信託銀行(株)	8,430
日本生命保険(相)	6,671
(株)三井住友銀行	6,088
(株)横浜銀行	4,011
その他	22,538
合計	109,273

(注) その他にはシンジケートローン(5,500百万円)が含まれております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																									
定時株主総会	6月中																																																									
基準日	3月31日																																																									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																									
1単元の株式数	1,000株																																																									
単元未満株式の買取り・買増し																																																										
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																																																									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																									
取次所	-																																																									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額																																																									
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp																																																									
株主に対する特典	<p>(株主優待乗車証)</p> <p>3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>有効区間</th> <th colspan="2">発行枚数 (6か月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>回数券方式</td> <td>電車全線</td> <td colspan="2">6枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上 3,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">12枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">18枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上15,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">70枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上20,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">120枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上25,000株未満</td> <td>"</td> <td>"</td> <td colspan="2">160枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">25,000株以上45,000株未満</td> <td>定期券方式</td> <td>"</td> <td>1枚</td> <td rowspan="4">+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚</td> </tr> <tr> <td>回数券方式</td> <td>"</td> <td>80枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">45,000株以上</td> <td>定期券方式</td> <td>電車・バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>回数券方式</td> <td>電車全線</td> <td>80枚</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)		1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚		2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚		3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚		5,000株以上10,000株未満	"	"	30枚		10,000株以上15,000株未満	"	"	70枚		15,000株以上20,000株未満	"	"	120枚		20,000株以上25,000株未満	"	"	160枚		25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚	+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚	回数券方式	"	80枚	45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	回数券方式	電車全線	80枚
所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)																																																							
1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚																																																							
2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚																																																							
3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚																																																							
5,000株以上10,000株未満	"	"	30枚																																																							
10,000株以上15,000株未満	"	"	70枚																																																							
15,000株以上20,000株未満	"	"	120枚																																																							
20,000株以上25,000株未満	"	"	160枚																																																							
25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚	+ 長期継続保有による追加発行 25,000株以上を3年以上継続して所有した場合 回数券方式 電車全線 30枚																																																						
	回数券方式	"	80枚																																																							
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚																																																							
	回数券方式	電車全線	80枚																																																							

(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。					
	優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月につき)		
株主に対する特典	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット、 レディースファッション専門店 全店舗	25枚	
	スポーツ	プレー料金1組(4名様まで)に限り 1名様につき2,000円割引	甲府国際カントリークラブ	1枚	
		ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常600円)	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚	
	旅行 ・ 娯楽	ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日及び休前日 25%割引	横浜ベイシェラトン ホテル& タワーズ	6枚	
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます)		10%割引	3枚
		客室正規料金 10%割引	相鉄フレッサイ (鎌倉大船・藤沢湘南台・横浜 戸塚)	2枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,050円割引、 子供735円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オーケテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚	
		室料 20%割引	カラオケ「ムーン」「シンシ ア」各店舗	2枚	
		利用料 1時間延長無料	インターネットカフェ「ム ーン」各店舗	1枚	
		入館料3名様まで 大人料金を小人料金を割引	ゆめみ処こち湯 (海老名店・相模原店・ 横浜瀬谷店・大和店)	各店 1枚	
		生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス
	土休日 1時間無料			三ツ境ライフ 港南台バース	2枚
	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引		相鉄不動産販売(株)各営業所	1枚	
	「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 20%割引		相鉄不動産販売(株)	1枚	
	新築・建替え・増改築工事 3%割引		相鉄ハウジングステーション (緑園都市) 相鉄のリフォーム緑園都市駅前 店	1枚	
	入会金 無料		そうてつエルフィーキッズ (二俣川・緑園都市・鶴ヶ峰・ 瀬谷)	1枚	
	ケーブルテレビ/ケーブルインターネット 加入契約料 無料		横浜ケーブルビジョン(株)	1枚	
	車検整備 特別セット料金、オイル交換無 料他 一般整備他 技術料10%割引		相鉄自動車工業(株) 戸塚整備工場	2枚	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|--|--|
| (1) 訂正発行登録書(新株予約権) | | | 平成22年 5月27日
平成22年 6月30日
平成22年 8月13日
平成22年 9月30日
平成22年11月12日
平成23年 2月14日
平成23年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成22年 5月27日
平成22年 6月30日
平成22年 8月13日
平成22年 9月30日
平成22年11月12日
平成23年 2月14日
平成23年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成22年 7月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第142期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | (第143期
第1四半期)
(第143期
第2四半期)
(第143期
第3四半期) | 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月30日
自 平成22年 7月 1日
至 平成22年 9月30日
自 平成22年10月 1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年 8月13日
平成22年11月12日
平成23年 2月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年 6月30日
平成23年 6月30日
関東財務局長に提出 |

- | | | |
|----------------------------------|---|---|
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(第142期)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成22年9月30日
平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類 | | 平成22年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類 | | 平成22年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成22年9月30日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。
平成22年9月30日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。
平成22年9月30日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。
平成22年9月30日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。 | 平成22年10月12日
平成22年10月12日
平成22年10月29日
平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第9回無担保社債	相模鉄道(株)	平成17年 6月20日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第10回無担保社債	同上	平成18年 4月19日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第11回無担保社債	同上	平成19年 9月13日	20,000	20,000	20,000	
相鉄ホールディングス(株) 第15回無担保社債	同上	平成21年 7月24日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第17回無担保社債	同上	平成22年 2月10日	10,000	10,000	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第20回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第21回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(百万円)	-	-	-	17,956	33,054
経常利益(百万円)	0	0	0	3,130	7,071
当期純利益(百万円)	0	0	0	1,926	4,133
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	24	24	24	100	100
発行済株式総数(株)	48,000	48,000	48,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	49	49	49	36,951	39,335
総資産額(百万円)	49	49	49	131,206	130,481
1株当たり純資産額(円)	1,030.10	1,031.37	1,030.46	52.79	56.19
1株当たり配当額(うち1株当たり り中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.51	1.27	0.89	5.11	5.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.8	99.6	99.5	28.2	30.1
自己資本利益率(%)	0.5	0.1	0.1	10.4	10.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	48.9	84.6
従業員数(人)	0	0	0	1,114	1,104

(注) 1 第46期以降の経営指標等につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりません。

ただし、第46期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

2 財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第46期より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第45期以前についても百万円単位に組替えしております。

3 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

4 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

5 第43期、第44期及び第45期の「1株当たり配当額」及び「配当性向」は、配当を実施していないため記載しておりません。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

8 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年 8月	資本金600万円に増資。
昭和53年 8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年 9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	40.9	20.1	7,116,841

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社には相模鉄道労働組合（平成23年3月31日現在の組合員数1,096人）が組織されております。

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費には持ち直しの動きも見られ、民間設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により東日本を中心に国内の経済活動は大きな影響を受け、先行きが不透明な厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社の営業収益は330億5千4百万円、営業利益は81億8千2百万円、経常利益は70億7千1百万円、当期純利益は41億3千3百万円を計上するにいたしました。なお、前期は平成21年9月16日をもって吸収分割により相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）の鉄道事業を承継しましたため、前期との数値比較は省略いたします。

施設面におきましては、横浜駅2階改札口からみなみ通路を結ぶ連絡通路の供用を開始し乗り継ぎの利便性の向上を図ったほか、いずみ野駅（横浜市泉区）及び三ツ境駅（横浜市瀬谷区）のバリアフリー化改良工事が竣工し、鶴ヶ峰駅（横浜市旭区）のホーム上家を増設するなど、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面におきましては、駅舎・橋梁などの耐震補強工事を行い災害対策に努め、環境面におきましては、三ツ境駅の人工広場の緑化並びに省電力化を推進いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、現在、用地取得や各種工事を進めており、東京急行電鉄(株)との相互直通運転計画につきましても早期着工に向けた取組みを進めております。

営業面におきましては、「いずみ中央駅開業20周年記念乗車券&記念入場券」、「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」、「横浜瀬谷八福神めぐり往復割引乗車券」などを販売いたしました。さらに、定期券の発売範囲を拡大し利便性の向上を図りました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

(1) 輸送の安全の確保

「輸送の安全の確保」のため、さまざまな安全対策のための設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規定の順守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組みを実施してまいります。

(2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。相鉄・JR直通線事業については、現在、用地の取得及び西谷駅付近・羽沢駅予定地付近において準備工事を進めているところであります。また、相鉄・東急直通線事業については、行政手続等を鋭意推進する等、早期着工に向け準備を進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

(4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、1,304億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ7億2千4百万円減少しました。当事業年度末の負債の総額は、911億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ31億8百万円減少しました。当事業年度末の純資産の総額は、393億3千5百万円となり、前事業年度末に比べ23億8千3百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期のわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、個人消費には持ち直しの動きも見られ、民間設備投資も下げ止まるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災により東日本を中心に国内の経済活動は大きな影響を受け、先行きが不透明な厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社の営業収益は330億5千4百万円、営業利益は81億8千2百万円、経常利益は70億7千1百万円、当期純利益は41億3千3百万円を計上するにいたしました。なお、前期は平成21年9月16日をもって吸収分割により相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）の鉄道事業を承継しましたため、前期との数値比較は省略いたします。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、法面・軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、環境にも配慮した太陽光発電設備を設置するなど、駅構内の環境整備を推進しました。なお、平成22年度につきましては、52億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成23年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	68,734	10,205	24,985 (774)	5,516	718	110,159	3,851	1,104

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
207	75	84	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,092

設備の新設、除却等の計画

当社は、輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を計画しております。

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	電車代替新造(10両)	1,365	-	自己資金及び 借入金	23.1	23.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

[次へ](#)

(2) 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
該当事項はありません。

[次へ](#)

(4) ライツプランの内容
該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス株式会社への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

(6) 所有者別状況

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 大株主の状況

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

(8) 議決権の状況

発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等
該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月30日 定時株主総会	3,500	5.00

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年9月 平成21年9月 平成21年9月 平成23年6月	相模鉄道株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社業務推進室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR 担当)委嘱 相鉄ホールディングス株式会社取 締役 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR 担当)委嘱 相模鉄道株式会社代表取締役社長 (現)	(注)1	-
常務取締役	施設部長	長谷川 正昭	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年9月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社運輸事業本部工務部長 同社執行役員 同社鉄道カンパニー施設部長委嘱 相鉄準備会社株式会社取締役 同社常務取締役 相模鉄道株式会社常務取締役(現) 同社施設部長委嘱(現)	(注)1	-
常務取締役	経営管理 部長	池田 厚二郎	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年6月	相模鉄道株式会社入社 同社業務管理本部(経理担当)部 長 同社鉄道カンパニー事業統括部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役 同社経営管理部長委嘱(現) 同社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両 部長	柴田 裕邦	昭和29年7月29日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニー安全対策部長 同社鉄道カンパニー運輸車両部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	プロジェ クト推進 部長	古瀬 円	昭和35年5月21日	昭和58年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニープロジェクト 推進部長 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長委嘱 (現)	(注)1	-
取締役		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長(企画担当) 同社取締役 同社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取 締役社長 相模鉄道株式会社代表取締役社長 同社社長執行役員 相鉄準備会社株式会社取締役 相鉄ホールディングス株式会社代 表取締役(現) 同社社長執行役員(現) 相模鉄道株式会社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		山田 治久	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 平成5年3月 平成6年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 同行審査部次長 同行設備投資研究所次長 同行都市開発部所属株式会社かずさアカデミアパーク専務取締役 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 同社駐車場部長 同社事業部長 同社業務管理グループ部長 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)2	-	
監査役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長(関連事業担当) 同社取締役 同社常務執行役員 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長委嘱 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長委嘱 同社経営戦略室長委嘱(現) 同社副社長執行役員(現) 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)2	-	
監査役		小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成23年6月	相模鉄道株式会社入社 相鉄企業株式会社転籍 同社総務人事部長 相模鉄道株式会社入社 相鉄企業株式会社取締役 相模鉄道株式会社常勤監査役 相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現) 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)2	-	
計								-

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年6月30日の就任日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 監査役の任期は、平成23年6月30日の就任日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成23年3月期における開催実績は下記の通りであります。

取締役会	経営会議
7回	28回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成23年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（3名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成23年3月期の会計監査の状況は次の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- 横井直人（有限責任 あずさ監査法人）

- 市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）

- 松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）

- ・監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士5名、その他8名

内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下の通りであります。

<p>1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。</p> <p>(2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。</p> <p>(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。</p> <p>2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。</p> <p>3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。</p> <p>4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。</p> <p>(2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。</p> <p>5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制</p> <p>(1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。</p> <p>(2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。</p> <p>(3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。</p> <p>6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <p>監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。</p> <p>7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <p>(1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。</p> <p>(2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。</p>
--

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	46	46	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
該当事項はありません。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	12	-

その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559	2,608
グループ預け金	¹ 197	¹ 966
未収運賃	1,817	1,687
未収金	³ 272	³ 300
未収収益	73	60
貯蔵品	534	533
前払費用	60	85
繰延税金資産	503	571
未収入金	2,359	4,202
その他の流動資産	828	84
流動資産合計	7,206	11,100
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{2, 6} 230,427	^{2, 6} 232,490
減価償却累計額	123,672	127,846
有形固定資産(純額)	106,754	104,643
無形固定資産	4,405	3,851
鉄道事業固定資産合計	111,160	108,494
建設仮勘定		
鉄道事業	7,580	5,516
建設仮勘定合計	7,580	5,516
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
繰延税金資産	2,058	2,053
前払年金費用	1,719	1,827
共済組合預け金	-	1,320
その他の投資等	1,457	146
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	5,259	5,371
固定資産合計	123,999	119,381
資産合計	131,206	130,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,700	⁴ 62,000
未払金	10,933	13,227
未払費用	610	532
未払消費税等	310	520
未払法人税等	1,699	2,184
預り連絡運賃	544	466
預り金	1,626	1,589
前受運賃	2,063	1,902
前受金	3,484	206
前受収益	77	84
賞与引当金	707	705
資産除去債務	-	7
従業員預り金	-	1,320
その他の流動負債	1,301	1
流動負債合計	26,058	84,749
固定負債		
関係会社長期借入金	62,000	-
長期預り敷金保証金	4	1
退職給付引当金	6,188	6,215
資産除去債務	-	177
その他の固定負債	3	2
固定負債合計	68,196	6,396
負債合計	94,255	91,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	1,934	4,318
利益剰余金合計	1,951	4,335
株主資本合計	36,951	39,335
純資産合計	36,951	39,335
負債純資産合計	131,206	130,481

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	16,960	31,126
運輸雑収	996	1,928
鉄道事業営業収益合計	17,956	33,054
営業費		
運送営業費	9,268	15,636
一般管理費	733	1,257
諸税	3	1,231
減価償却費	4,042	6,746
鉄道事業営業費合計	14,047	24,872
鉄道事業営業利益	3,908	8,182
全事業営業利益	3,908	8,182
営業外収益		
受取利息	15	25
物品売却益	6	16
受託工事料収入	26	297
雑収入	11	37
営業外収益合計	61	376
営業外費用		
支払利息	¹ 839	¹ 1,433
雑支出	0	54
営業外費用合計	839	1,487
経常利益	3,130	7,071
特別利益		
固定資産売却益	² 13	² 62
工事負担金等受入額	569	1,047
補助金	-	3,127
その他特別利益	30	-
特別利益合計	612	4,237
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 0
固定資産圧縮損	⁴ 499	⁴ 4,134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50
特別損失合計	499	4,185
税引前当期純利益	3,243	7,123
法人税、住民税及び事業税	1,699	3,051
法人税等調整額	382	62
法人税等合計	1,317	2,989
当期純利益	1,926	4,133

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		5,225		9,405	
経費		4,042		6,230	
計			9,268		15,636
2 一般管理費					
人件費		412		712	
経費		321		545	
計			733		1,257
3 諸税			3		1,231
4 減価償却費		4,042		6,746	
鉄道事業営業費合計			14,047		24,872

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	4,077百万円		7,475百万円
	修繕費		修繕費
	1,329百万円		1,856百万円
(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	707百万円		0百万円
	退職給付費用		賞与引当金繰入額
	542百万円		705百万円
			退職給付費用
			803百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		24		100
当期変動額				
新株の発行		76		-
当期変動額合計		76		-
当期末残高		100		100
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		-		34,900
当期変動額				
新株の発行		34,900		-
当期変動額合計		34,900		-
当期末残高		34,900		34,900
資本剰余金合計				
前期末残高		-		34,900
当期変動額				
新株の発行		34,900		-
当期変動額合計		34,900		-
当期末残高		34,900		34,900
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		6		6
当期末残高		6		6
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		11		11
当期末残高		11		11
繰越利益剰余金				
前期末残高		8		1,934
当期変動額				
剰余金の配当		-		1,750
当期純利益		1,926		4,133
当期変動額合計		1,926		2,383
当期末残高		1,934		4,318
利益剰余金合計				
前期末残高		25		1,951
当期変動額				
剰余金の配当		-		1,750
当期純利益		1,926		4,133
当期変動額合計		1,926		2,383
当期末残高		1,951		4,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	49	36,951
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,750
新株の発行	34,976	-
当期純利益	1,926	4,133
当期変動額合計	36,902	2,383
当期末残高	36,951	39,335
純資産合計		
前期末残高	49	36,951
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,750
新株の発行	34,976	-
当期純利益	1,926	4,133
当期変動額合計	36,902	2,383
当期末残高	36,951	39,335

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産・更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は当社の完全親会社である相鉄ホールディングス株式会社より、平成21年9月16日付で同社の有する鉄道事業に係る権利義務の一切を分割承継いたしました。</p> <p>このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」により作成していましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成しており、以下の表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係) 固定資産の表示については、当事業年度より「鉄道事業固定資産」と事業別に区分しております。</p> <p>(損益計算書関係) 営業損益の表示については、当事業年度より「鉄道事業営業利益」と事業別に区分しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前期まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「共済組合預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「共済組合預け金」は1,300百万円であります。</p> <p>(2) 前期まで流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「従業員預り金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「従業員預り金」は1,300百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(実務対応報告第7号)に基づき、当社親会社を連結納税親法人とした連結納税制度の適用を前提とする会計処理をしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 107,914百万円</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">相鉄ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: center;">325,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,106百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	325,077	<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 105,803百万円</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債 短期借入金 62,000百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">相鉄ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: center;">306,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 50,228百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	306,166
会社名	保証額(百万円)								
相鉄ホールディングス(株)	325,077								
会社名	保証額(百万円)								
相鉄ホールディングス(株)	306,166								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
<p>1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は785百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table>	建物	475百万円	構築物	24百万円	計	499百万円	<p>1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,382百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,134百万円</td> </tr> </table>	建物	4,134百万円	計	4,134百万円
建物	475百万円										
構築物	24百万円										
計	499百万円										
建物	4,134百万円										
計	4,134百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	48	699,952	-	700,000

(変動事由)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収分割による新株の発行による増加 699,952千株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,500	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(リース取引関係)

<借手側>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,494	1,488	2,005	1年以内	289百万円	1年超	1,716百万円	合計	2,005百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	1年以内	34百万円	1年超	622百万円	合計	657百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,490</td> <td style="text-align: center;">1,774</td> <td style="text-align: center;">1,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,490	1,774	1,716	1年以内	286百万円	1年超	1,429百万円	合計	1,716百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289百万円	1年以内	34百万円	1年超	589百万円	合計	624百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
鉄道事業 固定資産	3,494	1,488	2,005																																														
1年以内	289百万円																																																
1年超	1,716百万円																																																
合計	2,005百万円																																																
支払リース料	144百万円																																																
減価償却費相当額	144百万円																																																
1年以内	34百万円																																																
1年超	622百万円																																																
合計	657百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
鉄道事業 固定資産	3,490	1,774	1,716																																														
1年以内	286百万円																																																
1年超	1,429百万円																																																
合計	1,716百万円																																																
支払リース料	289百万円																																																
減価償却費相当額	289百万円																																																
1年以内	34百万円																																																
1年超	589百万円																																																
合計	624百万円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	559	559	
(2) 未収運賃	1,817	1,817	
(3) 未収入金	2,359	2,359	
資産計	4,736	4,736	
(1) 短期借入金	2,700	2,700	
(2) 未払金	10,933	10,933	
(3) 未払法人税等	1,699	1,699	
(4) 預り金	1,626	1,626	
(5) 長期借入金	62,000	62,000	
負債計	78,959	78,959	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

(1)非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	559			
合計	559			

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,608	2,608	-
(2) 未収運賃	1,687	1,687	-
(3) 未収入金	4,202	4,202	-
資産計	8,497	8,497	-
(1) 短期借入金	62,000	62,000	-
(2) 未払金	13,227	13,227	-
(3) 未払法人税等	2,184	2,184	-
(4) 預り金	1,589	1,589	-
負債計	79,002	79,002	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

(1)非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,608			
未収運賃	1,687			
未収入金	4,202			
合計	8,497			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	11,516百万円
ロ 年金資産	5,652百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,864百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,613百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	218百万円
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	4,469百万円
ト 前払年金費用	1,719百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,188百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	302百万円
ロ 利息費用	122百万円
ハ 期待運用収益	45百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	183百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	542百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産
	退職給付信託
	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ	退職給付債務	11,631百万円
ロ	年金資産	5,380百万円
<hr/>		
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,251百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	2,049百万円
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	186百万円
<hr/>		
ヘ	小計(ハ+ニ+ホ)	4,388百万円
ト	前払年金費用	1,827百万円
<hr/>		
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	6,215百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ	勤務費用	515百万円
ロ	利息費用	217百万円
ハ	期待運用収益	100百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	203百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	32百万円
<hr/>		
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	803百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	2.0%
	年金資産	2.0%
	退職給付信託	1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	14年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金関係</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,272百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金関係	2,558百万円	有形固定資産	710百万円	賞与引当金	292百万円	その他	428百万円	繰延税金資産小計	3,990百万円	評価性引当額	717百万円	繰延税金資産合計	3,272百万円	前払年金費用	710百万円	繰延税金負債合計	710百万円	繰延税金資産の純額	2,561百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金関係</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金関係	2,589百万円	有形固定資産	714百万円	賞与引当金	294百万円	その他	525百万円	繰延税金資産小計	4,123百万円	評価性引当額	723百万円	繰延税金資産合計	3,399百万円	前払年金費用	761百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	775百万円	繰延税金資産の純額	2,624百万円
退職給付引当金関係	2,558百万円																																										
有形固定資産	710百万円																																										
賞与引当金	292百万円																																										
その他	428百万円																																										
繰延税金資産小計	3,990百万円																																										
評価性引当額	717百万円																																										
繰延税金資産合計	3,272百万円																																										
前払年金費用	710百万円																																										
繰延税金負債合計	710百万円																																										
繰延税金資産の純額	2,561百万円																																										
退職給付引当金関係	2,589百万円																																										
有形固定資産	714百万円																																										
賞与引当金	294百万円																																										
その他	525百万円																																										
繰延税金資産小計	4,123百万円																																										
評価性引当額	723百万円																																										
繰延税金資産合計	3,399百万円																																										
前払年金費用	761百万円																																										
その他	14百万円																																										
繰延税金負債合計	775百万円																																										
繰延税金資産の純額	2,624百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	31,162	持株事業	被所有直 接 100%	資金の借入	資金の借入	62,000	長期借入金	62,000
							利息の支払	785		
							債務保証(注) 1	325,077		
							債務被保証(注) 2	2,144		
							分割承継資産	126,186		
							分割承継負債 (注) 3	91,210	-	-

(注) 1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 当社は平成21年9月16日に鉄道事業を相鉄ホールディングス(株)より吸収分割いたしました。

上記の取引金額は、当該日に当社が吸収分割により承継した資産及び負債の金額を記載しております。なお、取引の内容については、「(6) 経理の状況 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金 グループ 短期借入金	197 2,700

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス㈱	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有直 接 100%	資金の借入	利息の支払 債務保証(注)1 債務被保証(注)2	1,382 306,166 1,857	短期借入金	62,000

(注)1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス㈱からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	966

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 52円79銭 1株当たり当期純利益 5円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56円19銭 1株当たり当期純利益 5円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,926	4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,926	4,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,945	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	24,936	51	2	24,985			24,985
建物	37,955	5,688	3,571 <3,276>	40,072	18,733	1,095	21,339
構築物	100,160	802	580 <214>	100,382	52,987	2,210	47,394
車両	48,088	588	972	47,704	39,914	1,698	7,790
機械装置	14,588	1,050	822 <631>	14,816	12,400	462	2,415
工具器具備品	4,697	170	339 <12>	4,528	3,810	398	718
建設仮勘定	7,580	6,610	8,674	5,516			5,516
有形固定資産計	238,007	14,962	14,963 <4,134>	238,006	127,846	5,866	110,159
無形固定資産							
借地権	1,159			1,159			1,159
その他	3,744	325		4,069	1,378	880	2,691
無形固定資産計	4,904	325		5,229	1,378	880	3,851
長期前払費用	105	15	26	94			94

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 横浜駅D E 通路整備工事 3,901百万円
建物 バリアフリー三ツ境駅改良工事 1,105百万円
建設仮勘定 横浜駅D E 通路整備工事 1,402百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 横浜駅D E 通路整備工事 圧縮額 3,276百万円

3 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700			
1年以内に返済予定の長期借入金		62,000	2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,000			
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2		平成26年11月
1年以内に返済予定のその他有利子負債				
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	64,704	62,003		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	0	-	-	0
賞与引当金	707	705	707	-	705

[次へ](#)

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	普通預金	2,108
	その他	1
	計	2,110
現金		497
合計		2,608

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	1,545
三井住友カード(株)	82
その他	59
合計	1,687

(ウ)未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	282
(株)パスモ	17
その他	0
合計	300

(エ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	310
その他	222
合計	533

(b) 流動負債

(ア)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係未払	11,882
未払金諸経費	1,159
未払物品代	97
未払金広告委託手数料	83
未払金事業所税	3
合計	13,227

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横井 直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日付にて、自動車事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松木 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日付にて、自動車事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。